

【表紙】

【提出書類】	有価証券報告書
【根拠条文】	証券取引法第24条第1項
【提出先】	関東財務局長
【提出日】	平成19年6月26日
【事業年度】	第187期（自平成18年4月1日至平成19年3月31日）
【会社名】	大東紡織株式会社
【英訳名】	Daito Woolen Spinning & Weaving Co., Ltd.
【代表者の役職氏名】	取締役社長 笥 正澄
【本店の所在の場所】	東京都中央区日本橋小舟町6番6号
【電話番号】	(03) 3665-7843
【事務連絡者氏名】	取締役経理部長 加久間 雄二
【最寄りの連絡場所】	東京都中央区日本橋小舟町6番6号
【電話番号】	(03) 3665-7843
【事務連絡者氏名】	取締役経理部長 加久間 雄二
【縦覧に供する場所】	株式会社東京証券取引所 (東京都中央区日本橋兜町2番1号) 株式会社名古屋証券取引所 (名古屋市中区栄3丁目3番17号)

第一部【企業情報】

第1【企業の概況】

1【主要な経営指標等の推移】

(1) 連結経営指標等

回次	第183期	第184期	第185期	第186期	第187期
決算年月	平成15年3月	平成16年3月	平成17年3月	平成18年3月	平成19年3月
売上高 (千円)	26,155,937	15,985,568	13,921,146	13,068,996	12,259,441
経常利益 (千円)	881,249	209,918	452,554	283,847	101,725
当期純損益 (△は損失) (千円)	△1,290,582	7,318	△341,727	279,169	197,482
純資産額 (千円)	6,130,477	6,545,472	5,801,844	6,174,806	6,907,484
総資産額 (千円)	34,925,131	30,475,110	25,786,747	27,713,918	24,829,711
1株当たり純資産額 (円)	204.59	218.35	193.60	206.10	213.00
1株当たり当期純損益金額 (△は損失) (円)	△43.06	0.24	△11.40	9.32	6.59
潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額 (円)	—	—	—	—	—
自己資本比率 (%)	17.5	21.5	22.5	22.3	25.7
自己資本利益率 (%)	△19.2	0.1	△5.5	4.7	3.1
株価収益率 (倍)	△1.3	537.5	△12.8	29.3	23.4
営業活動によるキャッシュ・フロー (千円)	△1,044,174	△138,362	642,967	1,245,980	761,996
投資活動によるキャッシュ・フロー (千円)	1,996,017	1,818,987	2,222,203	△2,657,277	2,865,316
財務活動によるキャッシュ・フロー (千円)	△415,878	△1,835,838	△3,029,102	1,396,199	△3,467,493
現金及び現金同等物の期末残高 (千円)	1,778,527	1,601,462	1,432,650	1,439,835	1,619,578
従業員数 (外、平均臨時雇用者数) (人)	360 (785)	127 (791)	122 (828)	118 (864)	119 (875)

- (注) 1. 売上高には消費税等（消費税及び地方消費税をいう。以下同じ。）を含んでいない。
2. 潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載していない。
3. 第187期から「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準」（企業会計基準第5号 平成17年12月9日）及び「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準等の適用指針」（企業会計基準適用指針第8号 平成17年12月9日）を適用している。

(2) 提出会社の経営指標等

回次	第183期	第184期	第185期	第186期	第187期
決算年月	平成15年3月	平成16年3月	平成17年3月	平成18年3月	平成19年3月
売上高 (千円)	22,039,510	11,981,051	10,193,423	8,920,119	8,565,758
経常利益 (千円)	681,551	250,166	320,178	229,240	83,185
当期純損益 (△は損失) (千円)	△1,474,396	86,883	△427,130	△64,435	141,257
資本金 (千円)	1,500,000	1,500,000	1,500,000	1,500,000	1,500,000
発行済株式総数 (株)	30,000,000	30,000,000	30,000,000	30,000,000	30,000,000
純資産額 (千円)	7,271,568	7,822,001	6,995,110	6,938,045	7,086,572
総資産額 (千円)	33,492,538	29,645,985	24,959,545	26,151,062	23,594,147
1株当たり純資産額 (円)	242.51	260.93	233.42	231.58	236.57
1株当たり配当額 (うち1株当たり中間配当額) (円)	— (—)	— (—)	— (—)	— (—)	— (—)
1株当たり当期純損益金額 (△は損失) (円)	△49.16	2.90	△14.25	△2.15	4.72
潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額 (円)	—	—	—	—	—
自己資本比率 (%)	21.7	26.4	28.0	26.5	30.0
自己資本利益率 (%)	△18.5	1.2	△5.8	△0.9	2.0
株価収益率 (倍)	△1.1	44.5	△10.2	△127.0	32.6
配当性向 (%)	—	—	—	—	—
従業員数 (外、平均臨時雇用者数) (人)	58 (47)	45 (28)	44 (26)	40 (27)	40 (23)

(注) 1. 売上高には消費税等を含んでいない。

2. 潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載していない。

2【沿革】

明治29年2月	資本金100万円で東京モスリン紡織株式会社を設立
44年9月	羊毛トップ製造開始
大正10年6月	東京キャリコ製織株式会社を合併
12年2月	名古屋製絨工場、操業開始
昭和11年12月	社名を大東紡織株式会社と改める
16年6月	沼津毛織株式会社を合併
19年3月	社名を大東工業株式会社と改める
22年5月	社名を大東紡織株式会社と改める
24年5月	株式を東京証券取引所に上場
29年1月	鈴鹿工場、操業開始
35年11月	衣料事業を開始
36年10月	株式を名古屋証券取引所に上場
43年10月	上越市に衣料品製造会社高田三東スーツ㈱を設立
45年4月	英国王室デザイナー ハーディ・エイミス氏と技術提携
47年9月	㈱ダイトーゴルフセンターを設立
49年2月	㈱ペンタスポーツ（現、㈱ロッキンガムペンタ）を設立し、中軽衣料事業を開始
55年10月	寝装製品の製造開始
56年12月	三島市郊外にショッピングセンター（サンテラス駿東）を建設し、賃貸開始
63年5月	ダイトースポーツセンター（名古屋市）を改築し、フィットネス事業開始
平成2年12月	新潟分工場（羊毛ふとん製造）を分離し、新潟大東紡㈱を設立
3年3月	寝装営業部を分離し、大東紡寝装㈱を設立
8年7月	新防縮加工素材（Eウール）を開発
8年9月	ショッピングセンター運営管理会社として、大東紡エステート㈱を設立
9年4月	三島市郊外にショッピングセンター（サントムーン柿田川）を建設し、賃貸開始
12年8月	中国寧波市に衣料品製造会社寧波杉杉大東服装有限公司を設立
13年11月	上海事務所を開設
14年9月	鈴鹿工場、操業停止
14年11月	オランダに商標管理会社ハーディ・エイミス・インターナショナルを設立
15年1月	中日機工㈱、㈱ダイトーゴルフセンター事業終息
17年1月	鈴鹿工場跡地を売却
17年9月	中国寧波市に衣料品製造会社寧波杉京服飾有限公司を設立
18年10月	本社を日本橋箱崎町から日本橋小舟町へ移転

3【事業の内容】

当社グループは、当社（大東紡織㈱）、子会社9社及び関連会社1社により構成されており、繊維（素材、寝装品）・アパレル製品（ユニフォーム、衣料品）等の製造・販売及びブランドの賃貸を主たる業務とする繊維・アパレル事業と、不動産賃貸及び商業施設の運営・管理を主たる業務とする不動産事業とを営んでいる。

当社グループの事業内容及び当社と関係会社の当該事業に係る位置付けは次のとおりである。

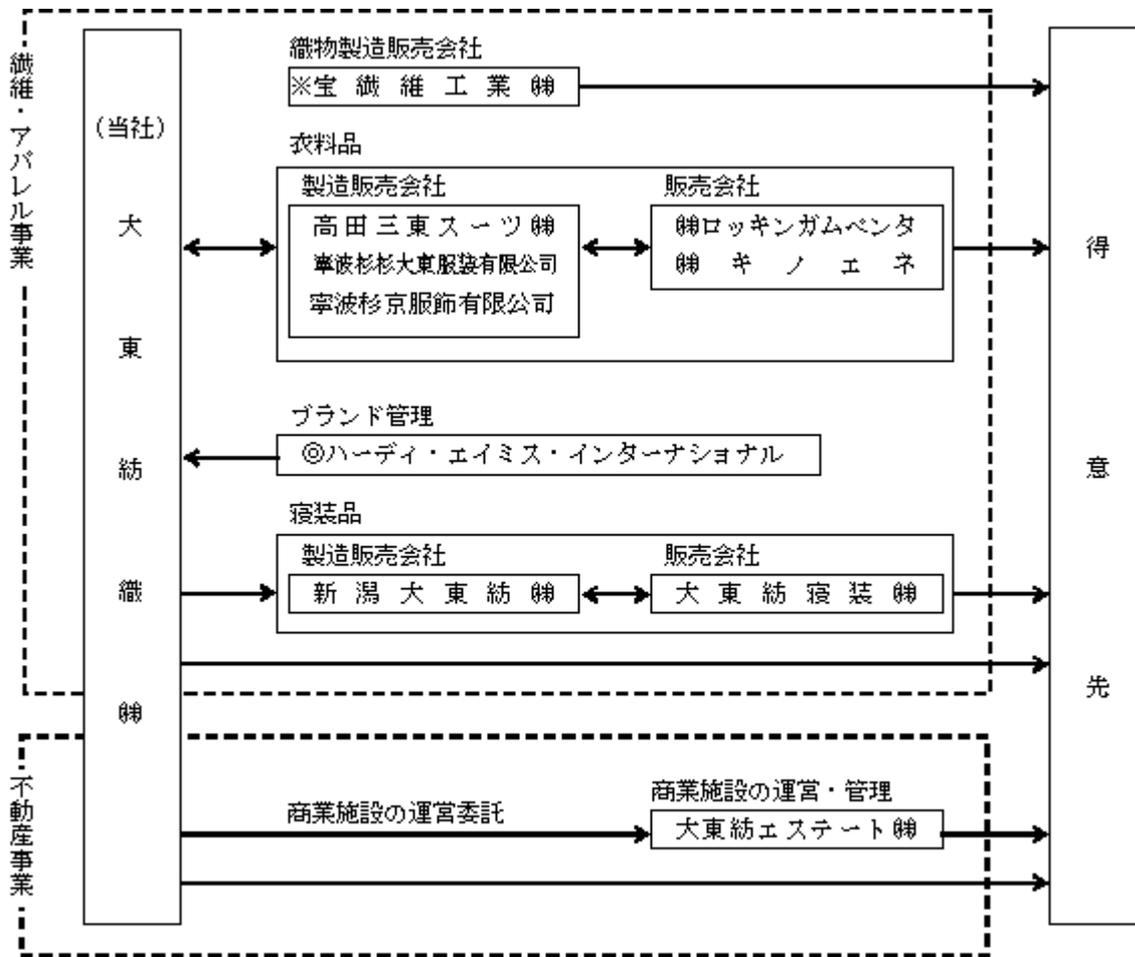
(1) 繊維・アパレル事業

- 素材部門 当社及び関連会社宝繊維工業㈱が繊維素材等を販売している。
- ユニフォーム部門 当社がユニフォームを販売している。
- 衣料部門 子会社高田三東スーツ㈱、寧波杉杉大東服装有限公司及び寧波杉京服飾有限公司が製造した衣料品の一部を当社及び子会社㈱ロッキンガムペンタ及び㈱キノエネを通じて販売している。
- ブランド部門 子会社ハーディ・エイミス・インターナショナルは商標管理を行っている。
- 寝装品部門 子会社新潟大東紡織が製造し、子会社大東紡寝装㈱を通じて販売している。

なお、上記素材部門、ユニフォーム部門、衣料部門及び寝装品部門については当社グループ以外の外注加工先も利用している。

- (2) 不動産事業 当社が不動産の賃貸を行っている。また、子会社大東紡エステート㈱が商業施設の運営・管理を行っている。

[事業系統図] 以上に述べた事項を事業系統図によって示すと次のとおりである。



無印 連結子会社、◎ 非連結持分法非適用子会社、※ 持分法非適用関連会社

4【関係会社の状況】

名称	住所	資本金又は 出資金 (千円)	主要な事業の内容	議決権の所有 割合 (%)	関係内容
連結子会社 高田三東スーツ㈱ (注) 2	新潟県上越市	157,500	繊維・アパレル 事業	100	当社が販売する衣料品の 一部を製造している。 役員の兼任あり。 資金援助あり。 設備の賃貸あり。
大東紡寝装㈱	東京都中央区	80,000	繊維・アパレル 事業	100	新潟大東紡㈱が製造した 寝装品を販売している。 役員の兼任あり。
㈱キノエネ	東京都中央区	30,000	繊維・アパレル 事業	100	当社が販売した衣料品の 一部を販売している。 役員の兼任あり。 資金援助あり。
大東紡エステート㈱	静岡県駿東郡	30,000	不動産事業	100	商業施設の運営を委託し ている。 役員の兼任あり。 設備の賃貸あり。
㈱ロッキンガムペン タ (注) 2, 4	東京都中央区	10,000	繊維・アパレル 事業	100	当社が販売した衣料品の 一部を販売している。 役員の兼任あり。 資金援助あり。 設備の賃貸あり。
新潟大東紡㈱	新潟県十日町市	10,000	繊維・アパレル 事業	100	大東紡寝装㈱が販売する 寝装品を製造している。 役員の兼任あり。 資金援助あり。 設備の賃貸あり。
寧波杉杉大東服装有 限公司 (注) 2, 3	中国寧波市	千米ドル 5,600	繊維・アパレル 事業	48	当社が販売する衣料品の 一部を製造している。 役員の兼任あり。
寧波杉京服飾有限公 司 (注) 2, 3	中国寧波市	千米ドル 2,000	繊維・アパレル 事業	48	当社が販売する衣料品の 一部を製造している。 役員の兼任あり。

(注) 1. 主要な事業の内容欄には、事業の種類別セグメントの名称を記載している。

2. 特定子会社に該当している。

3. 持分は100分の50以下であるが、実質的に支配しているため子会社としている。

4. ㈱ロッキンガムペンタについては、売上高（連結会社相互間の内部売上高を除く。）の連結売上高に占める割合が10%を超えている。

主要な損益情報等	(1) 売上高	2,429,847千円
	(2) 経常利益	33,530千円
	(3) 当期純利益	21,531千円
	(4) 純資産	△622,548千円
	(5) 総資産	1,607,604千円

5【従業員の状況】

(1) 連結会社の状況

平成19年3月31日現在

事業の種類別セグメントの名称	従業員数（人）
繊維・アパレル事業	93 (867)
不動産事業	14 (3)
全社（共通）	12 (5)
合計	119 (875)

- (注) 1. 従業員数は就業人員であり、臨時雇用者数は年間の平均人員を（ ）外数で記載している。
2. 全社（共通）として記載されている従業員数は、特定のセグメントに区分できない管理部門に所属しているものである。

(2) 提出会社の状況

平成19年3月31日現在

従業員数（人）	平均年齢	平均勤続年数	平均年間給与（千円）
40 (23)	42才1ヵ月	18年6ヵ月	5,004

- (注) 1. 従業員数は就業人員であり、臨時雇用者数は年間の平均人員を（ ）外数で記載している。
2. 平均年間給与は、賞与及び基準外賃金を含んでいる。

(3) 労働組合の状況

当社グループのうち、当社及び高田三東スーツ㈱の労働組合は、ゼンセン同盟大東労働組合連合会に属し、U Iゼンセン同盟（繊維関連部会）に加盟している。

なお、会社とは正常な労使関係を維持している。

第2【事業の状況】

1【業績等の概要】

(1) 業績

当期におけるわが国経済は、原油価格の高騰などの懸念材料があったものの、好調な企業業績を背景とする設備投資と輸出に牽引される形で緩やかな景気拡大が続いた。反面、勤労者所得が伸び悩んだことから、個人消費はいまひとつ盛り上がりえない状況で推移した。

一方、繊維・アパレル業界においては、1年を通じて天候不順に災いされ、不振続きの商戦を強いられた。また、不動産賃貸業界においては、大都市を中心に空室率が減少し、賃料相場は高水準で推移した。

このような事業環境の中で、当社グループは、第四次中期経営計画を策定し、その初年度の諸施策に取り組んだ。また、計画の一環として業務の効率化を図るため本社の移転を行った。

当期の売上高は、繊維・アパレル事業の衣料部門における婦人衣料のOEM事業が引き続き厳しい状況にあったことや寝装品部門における主要取引先の販売不振の影響などにより12,259百万円（前年同期比6.2%減）となった。営業利益は、衣料部門で婦人衣料のOEM事業が厳しい状況の中で利益率が抑えられたことやブランド部門における主力サプライセンシーの自己破産の影響などによって351百万円（同40.4%減）、経常利益は101百万円（同64.2%減）といずれも前期を下回った。また、固定資産売却益等の特別利益533百万円及び特別割増退職金等の特別損失234百万円をそれぞれ計上し、法人税等調整額・少数株主利益等204百万円を控除した結果、当期純利益は197百万円（同29.3%減）となった。

事業の種類別セグメントの業績を示すと次のとおりである。

（繊維・アパレル事業）

素材部門については、非塩素防縮加工のEウールを中国・上海で開催されたスピンエキスポに出展し、販路拡大に注力した。

ユニフォーム部門の民需については、企業の多くが経費増となる制服に対する姿勢に慎重で、厳しい商況が続いた。官公需については、公務員定数の削減により制服調達数が減少しており、昨年の入札制度の変更等により受注額が減少したが、防災品やウォームビズ関連の肌着を提案するなどの営業活動に努めた。

衣料部門の紳士衣料については、百貨店の新規開拓やカジュアル衣料で中国協力工場の安定した品質が寄与し、受注が好調だったことなどから概ね順調に推移した。婦人衣料については、OEM事業の競争激化により採算が厳しくなっているが、経費の削減並びに新規取引先の開拓に取り組んだ。

ブランド部門については、「ハーディ・エイミス」社が創立60周年を迎えたことから、昨年10月にファッションショーを実施するなどのキャンペーンを展開した。また、中核サプライセンシーが自己破産するという事態があったが、新たなサプライセンシーと契約を締結することができた。

寝装品部門については、業界全体が販売不振であり前期に引き続き減収となった。

この結果、繊維・アパレル事業の売上高は10,788百万円（前年同期比6.7%減）、営業利益は95百万円（同69.9%減）となった。

（不動産事業）

不動産事業については、三島地区の飲食テナントの退店や商業施設増床工事開始に伴う駐車場収入の減少等の要因により、売上高はわずかながら前期を下回った。

この結果、不動産事業の売上高は1,471百万円（前年同期比2.4%減）、営業利益は661百万円（同2.5%減）となった。

なお、「サントムーン柿田川」の隣地に複合映画館（シネマコンプレックス）を核とした増床計画を推進しており、これにより施設規模は現在の約2倍となる。

（注）1. 上記の事業別セグメントの業績に記載している営業利益は、セグメント間の内部取引を含んだ金額を記載している。

2. 所在地別セグメントの業績については、全セグメント売上高の合計及び全セグメントの資産の合計額に占める本邦の割合がいずれも90%を超えているため、記載を省略している。

3. 当社の消費税等に係る会計処理は、税抜方式によっているため、「1. 業績等の概要」に記載した金額には、消費税等は含まれていない。

(2) キャッシュ・フロー

当期における現金及び現金同等物（以下「資金」という。）は、営業活動によるキャッシュ・フローで761百万円獲得（前年同期比38.8%減）、投資活動によるキャッシュ・フローで2,865百万円獲得（前年同期は2,657百万円使用）、財務活動によるキャッシュ・フローで3,467百万円使用（前年同期は1,396百万円獲得）した結果、前期末に比べ179百万円増加し、1,619百万円（前年同期比12.5%増）となった。

当期における各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は次のとおりである。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動の結果獲得した資金は761百万円(前年同期比38.8%減)となった。これは主に、税金等調整前当期純利益401百万円及び減価償却費404百万円による資金の増加等によるものである。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動の結果獲得した資金は2,865百万円(前年同期は2,657百万円使用)となった。これは主に、静岡県駿東郡清水町にある商業施設増床予定地の一部及びその隣接地並びに本社ビルの売却による収入3,084百万円があったこと等によるものである。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動の結果使用した資金は3,467百万円(前年同期は1,396百万円獲得)となった。これは主に、短期借入金の減少4,582百万円及び長期借入金返済による支出1,068百万円による資金の減少並びに長期借入による収入2,202百万円による資金の増加があったこと等によるものである。

2【生産、受注及び販売の状況】

当社グループの生産・販売品目は広範囲かつ多種多様であり、同種の製品であっても、その形態、単位等は必ずしも一様ではなく、また受注生産形態をとらない製品もあり、事業の種類別セグメントごとに生産規模及び受注規模を金額あるいは数量で示すことはしていない。

このため生産・受注及び販売の状況については、「1. 業績等の概要」における各事業の種類別セグメント業績に関連付けて示している。

3【対処すべき課題】

今後の日本経済の動向については、輸出と設備投資の増大に支えられ景気は引き続き成長を維持することが期待されるが、個人消費は定率減税の廃止や勤労者所得の伸び悩みなどにより安定・拡大にはまだ時間がかかるものと思われる。

当社グループとしては、引き続き第四次中期経営計画の重点課題として掲げた「事業収益力の拡大」、「新たな収益ビジネスの構築」、「財務体質の改善による復配体制の再構築」を経営課題として取り組み、事業全般について業務の効率を高めるとともに、当社グループの持つ専門性・機能性を活かしつつ、収益の確保に努めていく。

事業別では、繊維・アパレル事業の素材部門・衣料部門においては、Eウールの販売体制の整備、OEM事業での提案型営業の強化と国内外協力工場との連携強化を梃子とした取引先の拡大を図るなどの施策を推し進めていく。寝装部門は、製販一体での運営による合理化策と販路拡大によって、事業の建て直しに注力していく。

不動産事業においては、周辺地域への競合施設の出店が続く中、平成19年12月のグランドオープンを目指して「サントムーン柿田川」の増床工事を進めている。入居するテナントを充実させることによって魅力ある商業施設とし、競争力の維持・向上に努めていく。

また、当社は企業のコーポレートガバナンスを経営の最重要課題のひとつととらえ、より効果的な内部統制システムの整備・拡充を図っていく。

4【事業等のリスク】

有価証券報告書に記載した事業の状況、経理の状況等に関する事項のうち、投資者の判断に重要な影響を及ぼす可能性のある事項には、以下のようなものがある。

なお、文中における将来に関する事項は、有価証券報告書提出日現在において当社が判断したものである。

(1) 特定収益事業の特定地域集中について

当社グループの主力収益事業である不動産事業のショッピングセンター等の商業施設が静岡県駿東郡清水町（三島地区）に集中している。

現在、予想されている東海地震が発生した場合には、当社グループの業績等が悪影響を受ける可能性がある。

(2) 固定資産の賃貸契約について

当社グループの主力収益事業である不動産事業においては、ショッピングセンター等の商業施設に関して賃貸借契約を締結している。今後、諸般の事情により契約が解除された場合には、当社グループの業績等が悪影響を受ける可能性がある。

(3) 有利子負債について

当社グループにおいては、売上高に対して有利子負債が高い割合を占めている。今後、市場の金利が上昇した場合には、当社グループの業績等が悪影響を受ける可能性がある。

5【経営上の重要な契約等】

(1) 受入技術契約

契約先	国名	契約内容	契約期間
ハーディ・エイミス・インターナショナル	オランダ	紳士服及び婦人服等の製造販売並びに商標権の使用	平成14年10月19日から平成24年10月18日まで

(2) 固定資産の賃貸借契約

① 昭和56年12月に完成・オープンしている三島市郊外のショッピングセンター（サンテラス駿東）に関して、ユニー㈱との間に昭和56年7月「建物賃貸借ならびに建築協力保証金に関する契約書」を締結している。

② 平成9年4月に完成・オープンしている三島市郊外のショッピングセンター（サントムーン柿田川）に関し

て、(株)エンチャーとの間に平成9年4月「土地建物賃貸借契約書」を締結している。

6【研究開発活動】

該当事項なし。

7【財政状態及び経営成績の分析】

文中における将来に関する事項は、有価証券報告書提出日現在において当社が判断したものである。

(1) 重要な会計方針及び会計上の見積り

当社グループの連結財務諸表は、わが国において一般に公正妥当と認められている会計基準に基づき作成されている。この連結財務諸表の作成に当たって、経営者による会計方針の選択・適用、決算日における財政状態及び経営成績に影響を与えるような経営者の会計上の見積りを必要とする。

当社は、会計上の見積りについて、過去の実績、現在の状況等を勘案し合理的かつ慎重に判断している。しかしながら、実際の結果は、見積り特有の不確実性のため、これら会計上の見積りと異なる場合がある。また、連結財務諸表の作成に当たり採用する重要な会計方針は、「第5 経理の状況 1 連結財務諸表等 連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」に記載しているが、特に以下の事項は経営者による会計上の見積りの判断が財政状態及び経営成績に重要な影響を及ぼすと考えている。

① 貸倒引当金

当社グループは、債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上している。なお、取引先の財政状態が予測を大幅に超えて悪化し、その支払能力が著しく低下した場合には、追加引当が必要となる可能性がある。

② 投資の減損

当社グループは、長期的な取引関係維持等のために特定の顧客及び金融機関に対する株式を所有しており、投資価値の下落が一時的ではないと判断した場合、投資の減損を計上している。将来の市況悪化や投資先の業績不振により、現在の簿価に反映されていない損失または簿価の回収不能が発生した場合には、評価損の計上が必要となる可能性がある。

(2) 財政状態の分析

① 資産

当期末における総資産の残高は24,829百万円（前期末は27,713百万円）となり、前期末に比べ2,884百万円減少した。主な要因は、売上高減少等による受取手形及び売掛金の減少271百万円、三島地区の商業施設増床予定地の一部及びその隣接地並びに本社ビルの売却等による有形固定資産の減少2,366百万円である。

② 負債

当期末における負債の残高は17,922百万円（前期末は21,034百万円）となり、前期末に比べ3,112百万円減少した。主な要因は、期末日が休日だったことによる支払手形及び買掛金の増加248百万円、三島地区の商業施設増床予定地の一部及びその隣接地並びに本社ビルの売却等により得た資金を原資とする借入金の返済による減少3,448百万円である。

③ 純資産

当期末における少数株主持分を含めた純資産の残高は6,907百万円（前期末は6,679百万円）となり、前期末に比べ227百万円増加した。主な要因は、当期純利益の計上197百万円、為替換算調整勘定の純増加19百万円である。

(3) 経営成績の分析

① 売上高

当期における売上高は、12,259百万円となり、前年同期比6.2%減809百万円減少した。主な要因は、繊維・アパレル事業の衣料部門における婦人衣料のOEM事業が引き続き厳しい状況にあったこと、寝装品部門における主要取引先の販売不振の影響で受注数が減少したことによるものである。

② 売上原価、販売費及び一般管理費

当期における売上原価は、9,298百万円となり、前年同期比7.3%減730百万円減少し、売上高に対する比率も、前期76.7%から当期75.8%と0.9ポイント改善した。販売費及び一般管理費は、2,609百万円となり、前年同期比6.5%増158百万円増加した。主な要因は、繊維・アパレル事業の衣料部門における紳士服の直営店舗の運営により売上原価率は改善したが、人件費や賃借料等が増加したことによるものである。

③ 営業利益

当期における営業利益は、351百万円となり、前年同期比40.4%減238百万円減少した。これは、上記のとおり、売上高減少に伴い売上総利益が減少したこと及び紳士服直営店舗運営に係る経費が増加したことによるものである。この結果、売上高営業利益率も前期4.5%から当期2.9%と1.6ポイント悪化した。

④ 営業外損益

当期における営業外収益は、43百万円となり、前年同期比19.4%減10百万円減少した。営業外費用は、292百万円となり、前年同期比18.5%減66百万円減少した。この結果、営業外損益の純額は249百万円のマイナスとなり、前期に比べ56百万円改善した。主な要因は、借入金の減少で支払利息が49百万円減少したことによるものである。

⑤ 特別損益

当期における特別利益は533百万円で、主な内容は、静岡県駿東郡清水町の商業施設増床予定地の一部及びその隣接地並びに東京都中央区の本社ビル売却等による固定資産売却益497百万円である。特別損失は234百万円で、主な内容は、土壌改良費27百万円、貸倒引当金繰入額29百万円、当社の本社移転費用40百万円、連結子会社の組織合理化に伴う特別割増退職金70百万円、役員退職慰労金32百万円である。

⑥ 税金等調整前当期純利益

当期における税金等調整前当期純利益は、401百万円となり、前年同期比18.2%減89百万円減少した。これは、上記のとおり営業利益が238百万円減少したものの、営業外損益が56百万円、特別損益が92百万円それぞれ前期に比べ改善したことによるものである。

⑦ 当期純利益

当期純利益は、197百万円となり、前年同期比29.3%減81百万円減少した。これは、上記のとおり税金等調整前当期純利益が89百万円減少したことに加え、税金費用負担が90百万円増加したこと及び少数株主利益が98百万円減少したことによるものである。

(4) 資金に係る情報

当期の営業活動によるキャッシュ・フローは、前期より483百万円減少して761百万円となった。主な内容は、税金等調整前当期純利益401百万円、減価償却費404百万円によるものである。

投資活動によるキャッシュ・フローは、前期より5,522百万円増加して2,865百万円となった。主な内容は、当社の本社機能移転等に伴う有形・無形固定資産取得による支出179百万円、静岡県駿東郡清水町の商業施設増床予定地の一部及びその隣接地並びに東京都中央区の本社ビル売却に伴う有形・無形固定資産売却による収入3,084百万円、有形・無形固定資産処分による支出204百万円によるものである。

財務活動によるキャッシュ・フローは、3,467百万円のマイナス（前期は1,396百万円のプラス）となった。主な内容は、短期借入金の純減少額4,582百万円、運転資金等に充当するための長期借入による収入2,202百万円、長期借入金返済による支出1,068百万円によるものである。

これらの各活動に加え、為替相場の変動による現金及び現金同等物に係る換算差額19百万円を増加した結果、現金及び現金同等物の残高は1,619百万円となり、前期に比べ179百万円増加した。

第3【設備の状況】

1【設備投資等の概要】

当社グループは、継続的な事業構造の強化等を目的に設備投資を実施している。当期における設備投資の総額は、533百万円である。事業の種類別セグメント別には、繊維・アパレル事業が7百万円、不動産事業が477百万円、全社が47百万円である。

不動産事業については、三島地区の既存の商業施設の増床等開発として477百万円の設備投資を実施している。

なお、当期において、財務体質の健全化を図るため、不動産事業の三島地区商業施設増床等開発用地の一部及びその隣接地2,017百万円、全社の東京都中央区の建物付土地等354百万円及び全社の三重県鈴鹿市の遊休地等107百万円を売却している。

2【主要な設備の状況】

当社グループにおける主要な設備は、次のとおりである。

(1) 提出会社

(平成19年3月31日現在)

事業所名 (所在地)	事業の種類別セグメントの名称	設備の内容	帳簿価額					従業員数 (人)
			建物及び構築物 (千円)	機械装置及び運搬具 (千円)	土地 (千円) (面積㎡)	その他 (千円)	合計 (千円)	
本社 (東京都中央区)	全社 (会社統括業務)	統括業務施設	39,718	—	— (—)	7,699	47,417	40 (20)
サンテラス駿東等 (静岡県駿東郡)	不動産事業	商業施設等 (注2)	1,021,288	—	3,044,922 (23,232)	280	4,066,490	—
サントムーン柿田川 (静岡県駿東郡)	不動産事業	商業施設等 (注3)	2,929,059	—	4,430,422 (41,812)	1,537	7,361,019	13 (1)

(2) 国内子会社

(平成19年3月31日現在)

会社名	事業所名 (所在地)	事業の種類別セグメントの名称	設備の内容	帳簿価額					従業員数 (人)
				建物及び構築物 (千円)	機械装置及び運搬具 (千円)	土地 (千円) (面積㎡)	その他 (千円)	合計 (千円)	
高田三東スーツ㈱	事務所・工場 (新潟県上越市)	繊維・アパレル事業	縫製加工 (注4)	54,490	22,608	199,551 (5,974)	2,161	278,812	3 (134)

(3) 在外子会社

(平成19年3月31日現在)

会社名	事業所名 (所在地)	事業の種類別セグメントの名称	設備の内容	帳簿価額					従業員数 (人)
				建物及び構築物 (千円)	機械装置及び運搬具 (千円)	土地 (千円) (面積㎡)	その他 (千円)	合計 (千円)	
寧波杉杉大東服装有限公司	事務所・工場 (中国寧波市)	繊維・アパレル事業	縫製加工	277,563	112,255	— (—)	1,142	390,961	17 (385)
寧波杉京服飾有限公司	事務所・工場 (中国寧波市)	繊維・アパレル事業	縫製加工	—	106,658	— (—)	1,738	108,396	— (228)

(注) 1. 帳簿価額のうち「その他」は工具、器具及び備品であり、建設仮勘定は含んでいない。

なお、金額には消費税等を含んでいない。

- サンテラス駿東等は、すべて提出会社がユニー㈱等へ賃貸している。
- サントムーン柿田川は、すべて提出会社が大東紡エステート㈱及び㈱エンチャー等へ賃貸している。なお、サントムーン柿田川の従業員数は、大東紡エステート㈱に係るものである。
- 事務所・工場の土地は提出会社から賃借している。
- 寧波杉京服飾有限公司の業務は、寧波杉杉大東服装有限公司の従業員が兼務している。

6. 上記の他、主要な賃借及びリース設備として、以下のものがある。

(1) 提出会社

(平成19年3月31日現在)

事業所名 (所在地)	事業の種類別セグメントの名称	設備の内容	従業員数 (人)	年間賃借料 (千円)
本社 (東京都中央区)	全社 (会社統括業務)	統括業務施設 (賃借)	40 (20)	31,166

(2) 国内子会社

(平成19年3月31日現在)

会社名	事業所名 (所在地)	事業の種類別セグメントの名称	設備の内容	年間リース料 (千円)	リース契約残高 (千円)
高田三東スーツ(株)	事務所・工場 (新潟県上越市)	繊維・アパレル事業	CAD・CAMシステム (リース)	6,797	19,703

7. 従業員数の()は、当期末における臨時雇用者数を外書している。

3【設備の新設、除却等の計画】

重要な設備の新設

会社名	所在地	事業の種類別セグメントの名称	設備の内容	投資予定金額		資金調達方法	着手及び完了予定年月		完成後の増加能力
				総額 (百万円)	既支払額 (百万円)		着手	完了	
当社	静岡県駿東郡清水町	不動産事業	商業施設の増床等	5,521	517	借入金	平成19年1月	平成19年12月	年間売上高 450,000千円 増加見込

第4【提出会社の状況】

1【株式等の状況】

(1)【株式の総数等】

①【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	96,000,000
計	96,000,000

②【発行済株式】

種類	事業年度末現在発行数(株) (平成19年3月31日)	提出日現在発行数(株) (平成19年6月26日)	上場証券取引所名又は 登録証券業協会名	内容
普通株式	30,000,000	30,000,000	東京証券取引所 名古屋証券取引所 各市場第一部	—
計	30,000,000	30,000,000	—	—

(2)【新株予約権等の状況】

該当事項なし。

(3)【ライツプランの内容】

該当事項なし。

(4)【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式総 数増減数 (株)	発行済株式総 数残高(株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金増 減額(千円)	資本準備金残 高(千円)
昭和48年9月25日 (注)	—	30,000,000	—	1,500,000	502,765	503,270

(注) 再評価積立金より組入

(5)【所有者別状況】

平成19年3月31日現在

区分	株式の状況(1単元の株式数1,000株)								単元未満株 式の状況 (株)
	政府及び地 方公共団体	金融機関	証券会社	その他の法 人	外国法人等		個人その他	計	
					個人以外	個人			
株主数(人)	—	37	38	99	33	—	4,883	5,090	—
所有株式数(単元)	—	5,002	2,228	1,328	1,682	—	19,548	29,788	212,000
所有株式数の割合 (%)	—	16.79	7.48	4.46	5.65	—	65.62	100	—

(注) 1. 自己株式45,750株は、「個人その他」に45単元及び「単元未満株式の状況」に750株を含めて記載している。

なお、この自己株式45,750株は、株主名簿上の株式数であり、平成19年3月31日現在の実質保有株式数は、44,750株である。

2. 「その他の法人」の中には、証券保管振替機構名義の株式が22単元含まれている。

(6) 【大株主の状況】

平成19年3月31日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数 (千株)	発行済株式総数 に対する所有株 式数の割合 (%)
中央三井信託銀行(株)	東京都港区芝3-33-1	1,478	4.93
新光証券(株)	東京都中央区八重洲2-4-1	1,080	3.60
日本証券金融(株)	東京都中央区日本橋茅場町1-2-10	952	3.18
三井住友海上火災保険(株)	東京都中央区新川2-27-2	610	2.03
(株)デベロッパ三信	東京都中央区日本橋室町3-4-4	550	1.83
シービーエヌワイ デイ エフエイ インターナシ ョナル キャップ バリ ュー ポートフォリオ (常任代理人 シティバ ンク・エヌ・エイ東京 支店)	1299 OCEAN AVENUE, 11F, SANTA MONICA, CA 90401 USA (東京都品川区東品川2-3-14)	503	1.68
倉持 真孜	茨城県つくばみらい市	450	1.50
日本マスタートラスト信 託銀行(株) (信託口)	東京都港区浜松町2-11-3	337	1.12
ビー・エヌ・ピー・パリ バ・セキュリティーズ (ジャパン) リミテッド (ビーエヌピーパリバ証 券会社)	東京都千代田区大手町1-7-2	307	1.02
吉永 和行	大阪府茨木市	296	0.99
計	—	6,563	21.88

(注) 上記日本マスタートラスト信託銀行(株) (信託口) の所有株式数のうち、信託業務に係る株式数は137千株である。
なお、それらの内訳は、投資信託設定分135千株、年金信託設定分2千株となっている。

(7) 【議決権の状況】

① 【発行済株式】

平成19年3月31日現在

区分	株式数 (株)	議決権の数 (個)	内容
無議決権株式	—	—	—
議決権制限株式 (自己株式等)	—	—	—
議決権制限株式 (その他)	—	—	—
完全議決権株式 (自己株式等)	普通株式 93,000	—	—
完全議決権株式 (その他)	普通株式 29,695,000	29,695	—
単元未満株式	普通株式 212,000	—	—
発行済株式総数	30,000,000	—	—
総株主の議決権	—	29,695	—

(注) 「完全議決権株式 (その他)」の欄には、証券保管振替機構名義の株式が22,000株含まれている。また、「議決権の数」欄には、同機構名義の完全議決権株式に係る議決権の数22個が含まれている。

②【自己株式等】

平成19年3月31日現在

所有者の氏名 又は名称	所有者の住所	自己名義所有 株式数(株)	他人名義所有 株式数(株)	所有株式数の 合計(株)	発行済株式総数に 対する所有株式数 の割合(%)
大東紡織(株)	東京都中央区日本橋小舟町 6-6	44,000	—	44,000	0.15
宝繊維工業(株)	静岡県浜松市初生町1255-2	49,000	—	49,000	0.16
計	—	93,000	—	93,000	0.31

(注) 上記のほか、株主名簿上は当社名義となっているが、実質的に所有していない株式が1,000株(議決権の数1個)ある。

なお、当該株式数は、上記「①発行済株式」の「完全議決権株式(その他)」欄に含めている。

(8)【ストックオプション制度の内容】

該当事項なし。

2【自己株式の取得等の状況】

【株式の種類等】 会社法第155条第7号に該当する普通株式の取得

(1) 【株主総会決議による取得の状況】

該当事項なし。

(2) 【取締役会決議による取得の状況】

該当事項なし。

(3) 【株主総会決議又は取締役会決議に基づかないものの内容】

区分	株式数 (株)	価額の総額 (円)
当事業年度における取得自己株式	4,891	889,322
当期間における取得自己株式	575	83,763

(注) 当期間における取得自己株式には、平成19年6月1日からこの有価証券報告書提出日までの単元未満株式の買取りによる株式は含まれていない。

(4) 【取得自己株式の処理状況及び保有状況】

区分	当事業年度		当期間	
	株式数 (株)	処分価額の総額 (円)	株式数 (株)	処分価額の総額 (円)
引き受ける者の募集を行った取得自己株式	—	—	—	—
消却の処分を行った取得自己株式	—	—	—	—
合併、株式交換、会社分割に係る移転を行った取得自己株式	—	—	—	—
その他 (単元未満株式の売渡請求による売渡)	350	38,769	—	—
保有自己株式数	44,750	—	45,325	—

(注) 当期間における保有自己株式数には、平成19年6月1日からこの有価証券報告書提出日までの単元未満株式の買取りによる株式は含まれていない。

3 【配当政策】

当社は、株主への利益還元を経営の最重要課題のひとつと考え、利益配分については業績の向上に努め、また内部留保にも意を用いて決定することを基本方針としている。

当社は、中間配当と期末配当の年2回の剰余金の配当を行うことを基本方針としている。

これらの剰余金の配当の決定機関は、期末配当については株主総会、中間配当については取締役会である。

当期の配当については、経営基盤の強化を優先することとし、誠に遺憾ながら無配となった。

次期以降については、早期に安定した収益基盤を確立し、復配実現にむけて努力する所存である。

当社は、「取締役会の決議によって、毎年9月30日を基準日として、中間配当をすることができる。」旨を定款に定めている。

4 【株価の推移】

(1) 【最近5年間の事業年度別最高・最低株価】

回次	第183期	第184期	第185期	第186期	第187期
決算年月	平成15年3月	平成16年3月	平成17年3月	平成18年3月	平成19年3月
最高(円)	65	151	175	428	313
最低(円)	24	52	86	127	136

(注) 最高・最低株価は、東京証券取引所市場第一部におけるものである。

(2) 【最近6月間の月別最高・最低株価】

月別	平成18年10月	11月	12月	平成19年1月	2月	3月
最高(円)	199	187	183	194	180	166
最低(円)	171	136	150	152	157	151

(注) 最高・最低株価は、東京証券取引所市場第一部におけるものである。

5【役員の状況】

役名	職名	氏名	生年月日	略歴	任期	所有株式数 (株)
代表取締役 取締役社長	繊維事業部長	笥 正澄	昭和24. 12. 24	昭和47年4月 三井信託銀行(株) (現中央三井信託銀行(株)) 入社 平成12年6月 同社執行役員日本橋営業第三部長 13年3月 同社執行役員大阪支店長 15年6月 当社顧問 15年6月 専務取締役 18年6月 取締役社長 (現任) 19年6月 繊維事業部長 (現任)	(注) 4	16,000
取締役		別宮 章夫	昭和22. 8. 29	昭和45年4月 三井信託銀行(株) (現中央三井信託銀行(株)) 入社 平成10年7月 同社本店営業第一部長 12年2月 当社総務部長 13年5月 総務部長兼経理部長 13年6月 取締役 (現任) 15年4月 管理部長	(注) 4	42,000
取締役	経理部長	加久間 雄二	昭和23. 7. 8	昭和42年4月 当社入社 平成18年7月 経理部長 (現任) 19年6月 取締役 (現任)	(注) 4	7,000
常勤監査役		小澤 敏文	昭和23. 11. 7	昭和46年3月 当社入社 平成13年5月 企画部長 16年4月 管理部付部長 18年6月 監査役 (現任)	(注) 3	17,000
監査役		嶋田 博義	昭和21. 5. 5	昭和45年4月 三井信託銀行(株) (現中央三井信託銀行(株)) 入社 平成6年5月 同社玉川支店長 13年2月 中央三井クレイイト(株)取締役総務部長兼自己啓発支援部長 15年12月 同社退任 16年6月 当社監査役 (現任)	(注) 2	8,000
監査役		栗田 英俊	昭和22. 5. 8	昭和41年4月 三井信託銀行(株) (現中央三井信託銀行(株)) 入社 平成12年4月 同社日本橋営業第二部長 12年7月 中央三井信用保証(株)入社 13年4月 中央三井ローンビジネス(株)取締役 14年6月 同社代表取締役社長 (現任) 19年6月 当社監査役 (現任)	(注) 5	0
計						90,000

(注) 1. 監査役嶋田博義及び栗田英俊は、会社法第2条第16号に定める社外監査役である。

2. 平成16年6月29日開催の定時株主総会の終結の時から4年間
3. 平成18年6月29日開催の定時株主総会の終結の時から2年間
4. 平成19年6月26日開催の定時株主総会の終結の時から1年間
5. 平成19年6月26日開催の定時株主総会の終結の時から4年間

6【コーポレート・ガバナンスの状況】

(1) コーポレート・ガバナンスに関する基本的な考え方

当社は、企業価値重視の経営という考え方に立ち、企業のコーポレート・ガバナンスを経営の最重要課題のひとつとしてとらえ、激変する経営環境に対応すべく経営の効率化・意思決定の迅速化・経営監督機能の充実を高めることに努めている。

(2) 会社の機関の内容及び内部統制システムの整備の状況

① 会社の機関の基本説明

当社は、監査役制度を採用しており、3名の監査役がいる。その内2名が会社法第2条第16号に定める社外監査役である。当社と社外監査役との間に人的、資本的または取引関係その他の利害関係はない。なお、現在当社には社外取締役はいない。

② 会社の機関の内容、内部統制システムの整備の状況

取締役会は取締役3名で構成しており、原則として毎月1回開催、また必要に応じて臨時取締役会を開催している。取締役会には監査役も必ず出席し、取締役会規程に則り、グループ会社の経営を含め、業務上の重要事項の決議、報告が行われている。また、グループ会社については個別の会議や報告会を開催している。なお、当社の取締役は11名以内とする旨定款に定めている。

内部統制システムについては、平成18年5月19日開催の取締役会で内部統制システム整備の基本方針に関して決議し、会社の業務の適正を確保するための体制を整え、社内統制機能の強化を図っている。

③ 内部監査及び監査役監査の状況

内部監査は3名で半期毎に策定した監査計画に基づいて実施し、監査結果を社長に報告している。監査役監査は監査役3名で取締役会で策定した監査計画に基づいて取締役の職務遂行を監査している。また、会計監査人である監査法人トーマツとは、通常の会計監査に加え、重要な会計的課題について随時協議・検討の機会を持っている。

④ 会計監査の状況

当社の会計監査業務を執行した公認会計士の氏名は本多潤一氏及び中桐光康氏であり、監査法人トーマツに所属している。会計監査業務に係る補助者は公認会計士、会計士補及びその他計8名である。なお、当社と監査法人、業務を執行した公認会計士及び補助者との間に人的、資本的または取引関係その他の利害関係はない。

(3) リスク管理体制の整備の状況

重要な法務的課題及びコンプライアンスに係る事象については、顧問弁護士等に相談し、必要に応じ外部の専門家を起用して法令定款違反行為を未然に防止していく。また、取締役が他の取締役の法令定款違反行為を発見した場合は直ちに監査役及び取締役会に報告するなどコーポレート・ガバナンス体制を強化している。

情報管理については、情報セキュリティ基本方針及び情報セキュリティ管理規程を制定し、適切かつ確実に保存・管理を行っている。また、大地震等災害発生時には、その損害の極小化を図るため災害対応規程を制定し、組織的かつ計画的に対応している。

(4) 役員報酬等の内容

区分	支給人員	支給額
取締役	4名	31,445千円
監査役 (うち社外監査役)	3 (2)	17,182 (10,900)
合計	7	48,627

(注) 1. 当期末日における取締役は4名、監査役は3名である。

2. 取締役の支給額には、使用人兼務取締役の使用人分給与(10,318千円)は含まれていない。

3. 取締役の報酬限度額は、昭和57年7月29日開催の第162回定時株主総会において月額6,000千円以内(ただし、使用人分給与は含まない。)と決議されている。

4. 監査役の報酬限度額は、平成5年6月29日開催の第173回定時株主総会において月額3,000千円以内と決議されている。

5. 支給額には、以下のものも含まれている。

平成19年6月26日開催の第187回定時株主総会において付議する退任予定の役員に対する役員退職慰労金

取締役 2名 4,500千円

監査役 1名 3,400千円 (うち社外監査役 1名 3,400千円)

6. 上記のほか、平成18年6月29日開催の第186回定時株主総会終結の時をもって退任した取締役及び監査役にに対し、当事業年度に係る報酬をそれぞれ2,902千円及び2,172千円支給している。

(5) 監査報酬の内容

当社の監査法人トーマツへの公認会計士法(昭和23年法律第103号)第2条第1項に規定する業務に基づく報酬は180万円であり、それ以外の報酬はない。

第5【経理の状況】

1. 連結財務諸表及び財務諸表の作成方法について

(1) 当社の連結財務諸表は、「連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（昭和51年大蔵省令第28号。以下「連結財務諸表規則」という。）に基づいて作成している。

なお、前連結会計年度（平成17年4月1日から平成18年3月31日まで）は、改正前の連結財務諸表規則に基づき、当連結会計年度（平成18年4月1日から平成19年3月31日まで）は、改正後の連結財務諸表規則に基づいて作成している。

(2) 当社の財務諸表は、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」（昭和38年大蔵省令第59号。以下「財務諸表等規則」という。）に基づいて作成している。

なお、前事業年度（平成17年4月1日から平成18年3月31日まで）は、改正前の財務諸表等規則に基づき、当事業年度（平成18年4月1日から平成19年3月31日まで）は、改正後の財務諸表等規則に基づいて作成している。

2. 監査証明について

当社は、証券取引法第193条の2の規定に基づき、前連結会計年度（平成17年4月1日から平成18年3月31日まで）及び当連結会計年度（平成18年4月1日から平成19年3月31日まで）の連結財務諸表並びに前事業年度（平成17年4月1日から平成18年3月31日まで）及び当事業年度（平成18年4月1日から平成19年3月31日まで）の財務諸表について、監査法人トーマツにより監査を受けている。

1 【連結財務諸表等】

(1) 【連結財務諸表】

① 【連結貸借対照表】

区分	注記 番号	前連結会計年度 (平成18年3月31日)		当連結会計年度 (平成19年3月31日)	
		金額 (千円)	構成比 (%)	金額 (千円)	構成比 (%)
(資産の部)					
I 流動資産					
1. 現金及び預金	※3	1,885,120		2,300,578	
2. 受取手形及び売掛金	※3.9	3,044,297		2,772,589	
3. 有価証券	※3	400,081		—	
4. たな卸資産		1,556,112		1,613,208	
5. 繰延税金資産		250,652		143,065	
6. その他		144,449		118,883	
貸倒引当金		△12,102		△16,781	
流動資産合計		7,268,611	26.2	6,931,544	27.9
II 固定資産					
1. 有形固定資産	※1.3				
(1) 建物及び構築物		4,803,929		4,609,598	
(2) 機械装置及び運搬具		231,566		266,468	
(3) 土地	※4	12,510,612		10,303,083	
(4) 建設仮勘定		538,222		543,458	
(5) その他		34,716		29,452	
有形固定資産合計		18,119,047	65.4	15,752,061	63.4
2. 無形固定資産		173,505	0.6	164,916	0.7
3. 投資その他の資産					
(1) 投資有価証券	※2.3	1,505,564		1,479,544	
(2) 長期貸付金		14,907		14,667	
(3) 破産更生債権等		1,097,381		807,642	
(4) 繰延税金資産		71,169		—	
(5) その他		212,308		206,897	
貸倒引当金		△748,577		△527,561	
投資その他の資産合計		2,152,753	7.8	1,981,188	8.0
固定資産合計		20,445,306	73.8	17,898,166	72.1
資産合計		27,713,918	100.0	24,829,711	100.0

区分	注記 番号	前連結会計年度 (平成18年3月31日)		当連結会計年度 (平成19年3月31日)	
		金額 (千円)	構成比 (%)	金額 (千円)	構成比 (%)
(負債の部)					
I 流動負債					
1. 支払手形及び買掛金	※9	2,194,831		2,442,858	
2. 短期借入金	※3	8,480,194		4,128,296	
3. 未払法人税等		23,834		18,990	
4. 返品調整引当金		125,128		184,838	
5. 賞与引当金		40,886		31,150	
6. その他	※3	947,945		1,144,048	
流動負債合計		11,812,822	42.6	7,950,181	32.0
II 固定負債					
1. 長期借入金	※3	3,122,022		4,025,748	
2. 預り保証金	※3	2,850,008		2,725,173	
3. 繰延税金負債		—		4,595	
4. 再評価に係る繰延税金 負債	※4	3,106,173		3,072,512	
5. 退職給付引当金		143,204		144,015	
固定負債合計		9,221,409	33.3	9,972,045	40.2
負債合計		21,034,232	75.9	17,922,226	72.2
(少数株主持分)					
少数株主持分		504,880	1.8	—	—
(資本の部)					
I 資本金	※7	1,500,000	5.4	—	—
II 資本剰余金		503,351	1.8	—	—
III 利益剰余金		△451,000	△1.6	—	—
IV 土地再評価差額金	※4	4,526,827	16.3	—	—
V その他有価証券評価差額 金		70,722	0.3	—	—
VI 為替換算調整勘定		29,044	0.1	—	—
VII 自己株式	※8	△4,140	△0.0	—	—
資本合計		6,174,806	22.3	—	—
負債、少数株主持分及び 資本合計		27,713,918	100.0	—	—

区分	注記 番号	前連結会計年度 (平成18年3月31日)		当連結会計年度 (平成19年3月31日)	
		金額 (千円)	構成比 (%)	金額 (千円)	構成比 (%)
(純資産の部)					
I 株主資本					
1. 資本金		—	—	1,500,000	6.0
2. 資本剰余金		—	—	503,375	2.0
3. 利益剰余金		—	—	△204,460	△0.8
4. 自己株式		—	—	△4,991	△0.0
株主資本合計		—	—	1,793,923	7.2
II 評価・換算差額等					
1. その他有価証券評価差額金		—	—	59,522	0.3
2. 繰延ヘッジ損益		—	—	293	0.0
3. 土地再評価差額金	※4	—	—	4,477,770	18.0
4. 為替換算調整勘定		—	—	48,953	0.2
評価・換算差額等合計		—	—	4,586,541	18.5
III 少数株主持分		—	—	527,019	2.1
純資産合計		—	—	6,907,484	27.8
負債純資産合計		—	—	24,829,711	100.0

②【連結損益計算書】

区分	注記 番号	前連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)			当連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)		
		金額 (千円)		百分比 (%)	金額 (千円)		百分比 (%)
I 売上高			13,068,996	100.0		12,259,441	100.0
II 売上原価			10,028,829	76.7		9,298,716	75.8
売上総利益			3,040,166	23.3		2,960,724	24.2
III 販売費及び一般管理費	※1		2,450,661	18.8		2,609,531	21.3
営業利益			589,505	4.5		351,192	2.9
IV 営業外収益							
1. 受取利息		13,399			12,063		
2. 受取配当金		15,118			15,754		
3. その他		25,086	53,603	0.4	15,412	43,230	0.3
V 営業外費用							
1. 支払利息		303,032			253,599		
2. その他		56,228	359,261	2.7	39,098	292,697	2.4
経常利益			283,847	2.2		101,725	0.8
VI 特別利益							
1. 固定資産売却益	※2	512,121			497,586		
2. 投資有価証券売却益		8,621			387		
3. その他	※3	—	520,743	4.0	35,998	533,972	4.4
VII 特別損失							
1. 固定資産処分損	※4	48,915			17,800		
2. 減損損失	※5	104,989			—		
3. 土壌改良費		95,821			27,408		
4. たな卸資産処分損		15,446			—		
5. 貸倒引当金繰入額		23,630			29,827		
6. 本社移転費用	※6	—			40,034		
7. 特別割増退職金		—			70,891		
8. 役員退職慰労金		—			32,550		
9. その他	※7	24,774	313,578	2.4	15,698	234,212	1.9
税金等調整前当期純利益			491,012	3.8		401,486	3.3
法人税、住民税及び事業税		58,349			20,426		
法人税等調整額		28,461	86,811	0.7	157,173	177,600	1.5
少数株主利益			125,031	1.0		26,403	0.2
当期純利益			279,169	2.1		197,482	1.6

③【連結剰余金計算書及び連結株主資本等変動計算書】

連結剰余金計算書

		前連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)	
区分	注記 番号	金額 (千円)	
(資本剰余金の部)			
I 資本剰余金期首残高			503,351
II 資本剰余金期末残高			503,351
(利益剰余金の部)			
I 利益剰余金期首残高			△750,205
II 利益剰余金増加高			
当期純利益		279,169	
土地再評価差額金取崩額		86,212	365,382
III 利益剰余金減少高			
土地再評価差額金取崩額		66,177	66,177
IV 利益剰余金期末残高			△451,000

連結株主資本等変動計算書

当連結会計年度（自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日）

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
平成18年3月31日 残高（千円）	1,500,000	503,351	△451,000	△4,140	1,548,211
連結会計年度中の変動額					
当期純利益			197,482		197,482
自己株式の取得				△889	△889
自己株式の処分		23		38	62
土地再評価差額金取崩額			49,057		49,057
株主資本以外の項目の連結会計年度中の変動額（純額）					
連結会計年度中の変動額合計（千円）	—	23	246,539	△850	245,712
平成19年3月31日 残高（千円）	1,500,000	503,375	△204,460	△4,991	1,793,923

	評価・換算差額等					少数株主持分	純資産合計
	その他有価証券評価差額金	繰延ヘッジ損益	土地再評価差額金	為替換算調整勘定	評価・換算差額等合計		
平成18年3月31日 残高（千円）	70,722	—	4,526,827	29,044	4,626,595	504,880	6,679,686
連結会計年度中の変動額							
当期純利益							197,482
自己株式の取得							△889
自己株式の処分							62
土地再評価差額金取崩額							49,057
株主資本以外の項目の連結会計年度中の変動額（純額）	△11,199	293	△49,057	19,909	△40,053	22,139	△17,914
連結会計年度中の変動額合計（千円）	△11,199	293	△49,057	19,909	△40,053	22,139	227,798
平成19年3月31日 残高（千円）	59,522	293	4,477,770	48,953	4,586,541	527,019	6,907,484

④【連結キャッシュ・フロー計算書】

		前連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)
区分	注記 番号	金額 (千円)	金額 (千円)
I 営業活動によるキャッシュ・フロー			
1. 税金等調整前当期純利益		491,012	401,486
2. 減価償却費		433,789	404,276
3. 減損損失		104,989	—
4. 貸倒引当金増減額 (減少: △)		△7,873	△216,337
5. 返品調整引当金増減額 (減少: △)		△3,483	59,709
6. 賞与引当金増減額 (減少: △)		2,439	△9,736
7. 退職給付引当金増減額 (減少: △)		△21,558	810
8. 受取利息及び受取配当金		△28,517	△27,818
9. 支払利息		303,032	253,599
10. 固定資産売却益		△512,121	△497,586
11. 固定資産処分損		48,915	17,800
12. 投資有価証券売却益		△8,621	△387
13. 売上債権増減額 (増加: △)		575,710	238,479
14. たな卸資産増減額 (増加: △)		36,366	△55,640
15. 仕入債務増減額 (減少: △)		△109,238	246,074
16. その他資産増減額 (増加: △)		167,200	368,185
17. その他負債増減額 (減少: △)		94,260	△182,054
小計		1,566,301	1,000,860
18. 利息及び配当金の受取額		29,411	28,663
19. 利息の支払額		△291,262	△243,957
20. 法人税等の支払額		△58,470	△23,569
営業活動によるキャッシュ・フロー		1,245,980	761,996

		前連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)
区分	注記 番号	金額 (千円)	金額 (千円)
II 投資活動によるキャッシュ・フロー			
1. 有形・無形固定資産取得による支出		△4,234,631	△179,025
2. 有形・無形固定資産処分による支出		△21,067	△204,857
3. 有形・無形固定資産売却による収入		1,138,337	3,084,909
4. 投資有価証券取得による支出		△11,030	△1,357
5. 投資有価証券売却による収入		13,537	770
6. 投資有価証券償還による収入		110,000	400,000
7. 長期貸付金回収による収入		9,152	240
8. その他		338,424	△235,363
投資活動によるキャッシュ・フロー		△2,657,277	2,865,316
III 財務活動によるキャッシュ・フロー			
1. 短期借入金純増減額 (減少: △)		1,915,026	△4,582,646
2. 長期借入による収入		515,000	2,202,500
3. 長期借入金返済による支出		△1,042,283	△1,068,025
4. 自己株式純増減額 (増加: △)		△1,606	△826
5. 配当金の支払額		△47	△6
6. 少数株主への配当金の支払額		△108,968	△18,487
7. 新規連結子会社設立による少数株主からの払込		119,079	—
財務活動によるキャッシュ・フロー		1,396,199	△3,467,493
IV 現金及び現金同等物に係る換算差額		22,282	19,922
V 現金及び現金同等物の増減額 (減少: △)		7,185	179,742
VI 現金及び現金同等物の期首残高		1,432,650	1,439,835
VII 現金及び現金同等物の期末残高	※	1,439,835	1,619,578

連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項

項目	前連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)
1. 連結の範囲に関する事項	<p>(1) 連結子会社の数 8社 連結子会社名 高田三東スーツ(株) 大東紡寝装(株) (株)キノエネ 大東紡エステート(株) (株)ロッキンガムペンタ 新潟大東紡(株) 寧波杉杉大東服装有限公司 寧波杉京服飾有限公司 上記のうち、寧波杉京服飾有限公司については、当連結会計年度において新たに設立したため、連結の範囲に含めている。</p> <p>(2) 主要な非連結子会社の名称等 非連結子会社 ハーディ・エイミス・インターナショナル (連結の範囲から除いた理由) 非連結子会社は、小規模であり、総資産、売上高、当期純損益(持分に見合う額)及び利益剰余金(持分に見合う額)等は、いずれも連結財務諸表に重要な影響を及ぼしていないためである。</p>	<p>(1) 連結子会社の数 8社 連結子会社名 高田三東スーツ(株) 大東紡寝装(株) (株)キノエネ 大東紡エステート(株) (株)ロッキンガムペンタ 新潟大東紡(株) 寧波杉杉大東服装有限公司 寧波杉京服飾有限公司</p> <p>(2) 主要な非連結子会社の名称等 非連結子会社 同左 (連結の範囲から除いた理由) 同左</p>
2. 持分法の適用に関する事項	<p>(1) 持分法適用の非連結子会社及び関連会社はない。</p> <p>(2) 持分法を適用していない非連結子会社及び関連会社の名称等 非連結子会社 ハーディ・エイミス・インターナショナル 関連会社 宝繊維工業(株) 持分法を適用していない非連結子会社及び関連会社は、合計の当期純損益(持分に見合う額)及び利益剰余金(持分に見合う額)等からみて、持分法の対象から除いても連結財務諸表に及ぼす影響が軽微であり、かつ、全体としても重要性がないため持分法の適用範囲から除外している。</p>	<p>(1) 持分法適用の非連結子会社及び関連会社はない。</p> <p>(2) 持分法を適用していない非連結子会社及び関連会社の名称等 非連結子会社 同左 関連会社 同左 同左</p>

項目	前連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)
3. 連結子会社の事業年度等に関する事項	<p>連結子会社のうち、寧波杉杉大東服装有限公司及び寧波杉京服飾有限公司の決算日は12月31日、(株)キノエネ、大東紡エステート(株)及び(株)ロックンガムペンの決算日は1月31日である。</p> <p>連結財務諸表作成に当たっては、同決算日現在の財務諸表を使用している。なお、これらいずれの連結子会社についても各決算日から連結決算日までの期間に発生した重要な取引については、連結上必要な調整を行っている。</p>	同左
4. 会計処理基準に関する事項		
(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法	<p>(イ) 有価証券 満期保有目的の債券 償却原価法(定額法) その他有価証券 時価のあるもの 決算日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は全部資本直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定) 時価のないもの 移動平均法による原価法</p> <p>(ロ) デリバティブ 時価法</p> <p>(ハ) たな卸資産 総平均法による原価法</p>	<p>(イ) 有価証券 満期保有目的の債券 同左 その他有価証券 時価のあるもの 決算日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定) 時価のないもの 同左</p> <p>(ロ) デリバティブ 同左</p> <p>(ハ) たな卸資産 同左</p>
(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法	<p>有形固定資産 当社の営業用賃貸資産及び同関連資産(一部定率法)、国内連結子会社のうち1社並びに在外連結子会社は定額法、その他は定率法によっている。</p> <p>ただし、平成10年4月1日以降に取得した建物(建物附属設備を除く)については、全て定額法を採用している。</p> <p>なお、主な耐用年数は次のとおりである。</p> <p>建物及び構築物 3～50年 機械装置及び運搬具 6～15年</p>	<p>有形固定資産 同左</p>
(3) 重要な引当金の計上基準	<p>(イ) 貸倒引当金 債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上している。</p> <p>(ロ) 返品調整引当金 決算期末日以降予想される返品に備えるため、最終的な返品を見積りその必要額を計上している。</p>	<p>(イ) 貸倒引当金 同左</p> <p>(ロ) 返品調整引当金 同左</p>

項目	前連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)				
<p>(4) 重要な外貨建の資産及び負債の本邦通貨への換算基準</p> <p>(5) 重要なリース取引の処理方法</p> <p>(6) 重要なヘッジ会計の方法</p>	<p>(ハ) 賞与引当金 従業員賞与の支給に充てるため、支給見込額を計上している。</p> <p>(ニ) 退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務見込額に基づき計上している。 なお、退職給付債務の算定は簡便法によっている。 会計基準変更時差異は、15年による按分額を費用処理している。</p> <p>外貨建金銭債権債務は、連結決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理している。なお、在外子会社等の資産、負債、収益及び費用は当該子会社の決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は少数株主持分及び資本の部における為替換算調整勘定に含めて計上している。</p> <p>リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっている。</p> <p>(イ) ヘッジ会計の方法 繰延ヘッジ処理を採用している。 なお、為替予約については振当処理の要件を満たしている場合は振当処理を、金利スワップについては特例処理の要件を満たしている場合は特例処理を採用している。</p> <p>(ロ) ヘッジ手段とヘッジ対象</p> <table border="1" data-bbox="461 1386 900 1554"> <thead> <tr> <th data-bbox="461 1386 683 1442">ヘッジ手段</th> <th data-bbox="683 1386 900 1442">ヘッジ対象</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td data-bbox="461 1442 683 1554">金利スワップ 為替予約</td> <td data-bbox="683 1442 900 1554">長期借入金 外貨建債務</td> </tr> </tbody> </table> <p>(ハ) ヘッジ方針 為替及び金利等相場変動に伴うリスクの軽減、資金調達コストの低減を目的に通貨及び金利に係るデリバティブ取引を行っている。</p>	ヘッジ手段	ヘッジ対象	金利スワップ 為替予約	長期借入金 外貨建債務	<p>(ハ) 賞与引当金 同左</p> <p>(ニ) 退職給付引当金 同左</p> <p>外貨建金銭債権債務は、連結決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理している。なお、在外子会社等の資産、負債、収益及び費用は当該子会社の決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は純資産の部における為替換算調整勘定及び少数株主持分に含めて計上している。</p> <p>同左</p> <p>(イ) ヘッジ会計の方法 同左</p> <p>(ロ) ヘッジ手段とヘッジ対象 同左</p> <p>(ハ) ヘッジ方針 同左</p>
ヘッジ手段	ヘッジ対象					
金利スワップ 為替予約	長期借入金 外貨建債務					

項目	前連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)
(7) その他連結財務諸表作成のための重要な事項	(ニ) ヘッジの有効性評価の方法 ヘッジ対象のキャッシュ・フロー変動の累計とヘッジ手段のキャッシュ・フロー変動の累計を半期ごとに比較し、両者の変動額等を基礎にして、ヘッジ有効性を評価している。ただし、特例処理によっている金利スワップについては、有効性の評価を省略している。	(ニ) ヘッジの有効性評価の方法 同左
5. 連結子会社の資産及び負債の評価に関する事項	消費税等の会計処理 消費税等の会計処理は税抜方式によっている。 連結子会社の資産及び負債の評価については、全面時価評価法を採用している。	消費税等の会計処理 同左
6. 利益処分項目等の取扱いに関する事項	連結剰余金計算書は、連結会社の利益処分について連結会計年度中に確定した利益処分に基づいて作成している。	同左
7. 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲	手許現金、随時引き出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なりリスクしか負わない取得日から3ヵ月以内に償還期限の到来する短期投資からなっている。	同左

連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更

前連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)
<p>(固定資産の減損に係る会計基準) 当連結会計年度より、固定資産の減損に係る会計基準（「固定資産の減損に係る会計基準の設定に関する意見書」（企業会計審議会 平成14年8月9日））及び「固定資産の減損に係る会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第6号 平成15年10月31日）を適用している。これにより税金等調整前当期純利益は104,989千円減少している。</p> <p>セグメント情報に与える影響は、当該箇所に記載している。</p> <p>なお、減損損失累計額については、改正後の連結財務諸表規則に基づき各資産の金額から直接控除している。</p>	<p>(貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準) 当連結会計年度から、「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準」（企業会計基準第5号 平成17年12月9日）及び「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準等の適用指針」（企業会計基準適用指針第8号 平成17年12月9日）を適用している。</p> <p>これまでの資本の部の合計に相当する金額は6,380,171千円である。</p> <p>なお、当連結会計年度における連結貸借対照表の純資産の部については、連結財務諸表規則の改正に伴い、改正後の連結財務諸表規則により作成している。</p>

表示方法の変更

<p>前連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)</p>	<p>当連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)</p>
<p>(連結貸借対照表)</p> <p>1. 「有価証券」は、前連結会計年度において、流動資産の「その他」に含めて表示していたが、当連結会計年度において、資産の総額の100分の1を超えたため区分掲記した。</p> <p>なお、前連結会計年度末の「有価証券」は109,999千円である。</p> <p>2. 「建設仮勘定」は、前連結会計年度において、有形固定資産の「その他」に含めて表示していたが、当連結会計年度において、資産の総額の100分の1を超えたため区分掲記した。</p> <p>なお、前連結会計年度末の「建設仮勘定」は249,381千円である。</p>	<p>(連結損益計算書)</p> <p>「特別割増退職金」は、前連結会計年度において、特別損失の「その他」に含めて表示していたが、当連結会計年度において、特別損失の総額の100分の10を超えたため区分掲記した。</p> <p>なお、前連結会計年度における「特別割増退職金」は5,924千円である。</p>

追加情報

<p>前連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)</p>	<p>当連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)</p>
<p>(土地の譲渡)</p> <p>当社は、平成18年3月31日開催の取締役会において、財務体質の改善を図るため、土地の譲渡・引渡しを行うことを決議した。内容は次のとおりである。</p> <p>(1) 譲渡資産 静岡県駿東郡清水町玉川字壱町田24番1の一部 土地13,224㎡</p> <p>(2) 譲渡先 株エンチャー</p> <p>(3) 譲渡価格 1,000,000千円</p> <p>(4) 譲渡契約締結日及び譲渡・引渡し予定 譲渡契約締結日：平成18年3月31日 譲渡・引渡し予定：平成18年9月末</p> <p>(5) この土地の譲渡・引渡しに伴い、特別利益118,000千円(概算)を計上する予定である。</p>	<p>—————</p>

注記事項

(連結貸借対照表関係)

前連結会計年度 (平成18年3月31日)	当連結会計年度 (平成19年3月31日)
※1 有形固定資産の減価償却累計額 5,044,746千円	※1 有形固定資産の減価償却累計額 4,867,418千円
※2 非連結子会社及び関連会社に対する資産は次のとおりである。 投資有価証券(株式) 38,860千円	※2 非連結子会社及び関連会社に対する資産は次のとおりである。 投資有価証券(株式) 38,860千円
※3 担保資産 現金及び預金(預金) 445,284千円 受取手形及び売掛金(受取手形) 314,620千円 有価証券 400,081千円 有形固定資産 建物及び構築物 4,675,816千円 土地 12,476,510千円 計 17,152,327千円 投資有価証券 930,472千円 担保対応債務 短期借入金 8,209,074千円 長期借入金 3,057,804千円 預り保証金 1,750,000千円	※3 担保資産 現金及び預金(預金) 681,000千円 建物及び構築物 4,169,143千円 土地 10,268,749千円 投資有価証券 940,251千円 計 16,059,143千円 担保対応債務 短期借入金 3,961,132千円 流動負債のその他(1年内返還予定預り保証金) 145,500千円 長期借入金 3,943,236千円 預り保証金 1,604,500千円 計 9,654,369千円
※4. 「土地の再評価に関する法律」(平成10年3月31日公布法律第34号)に基づき、事業用土地の再評価を行い、当該評価差額のうち税金相当額を「再評価に係る繰延税金負債」として負債の部に計上し、これを控除した金額を「土地再評価差額金」として資本の部に計上している。 再評価の方法 土地の再評価に関する法律施行令(平成10年3月31日公布政令第119号)第2条第4号に定める「地価税法第16条に規定する地価税の課税価格の計算の基礎となる土地の価格を算定するために国税庁長官が定めて公表した方法により算出した価額」に合理的な調整を行って算出している。 再評価を行った年月日 平成14年3月31日 再評価を行った土地の期末における時価と再評価後の帳簿価額との差額 2,001,274千円	※4. 「土地の再評価に関する法律」(平成10年3月31日公布法律第34号)に基づき、事業用土地の再評価を行い、当該評価差額のうち税金相当額を「再評価に係る繰延税金負債」として負債の部に計上し、これを控除した金額を「土地再評価差額金」として純資産の部に計上している。 再評価の方法 土地の再評価に関する法律施行令(平成10年3月31日公布政令第119号)第2条第4号に定める「地価税法第16条に規定する地価税の課税価格の計算の基礎となる土地の価格を算定するために国税庁長官が定めて公表した方法により算出した価額」に合理的な調整を行って算出している。 再評価を行った年月日 平成14年3月31日 再評価を行った土地の期末における時価と再評価後の帳簿価額との差額 1,993,474千円
5 保証債務 企業集団以外の会社等の金融機関からの借入に対し、債務保証を行っている。 ㈱シルベッティ 5,300千円	5 _____
6 受取手形割引高 111,682千円	6 受取手形割引高 297,455千円
※7 当社の発行済株式総数 普通株式30,000,000株	※7 _____
※8 当社が保有する自己株式の数 普通株式40,209株	※8 _____
※9 _____	※9 連結会計年度末日満期手形 連結会計年度末日満期手形の会計処理については、手形交換日をもって決済処理をしている。なお、当連結会計年度末日が金融機関の休日であったため、次の連結会計年度末日満期手形が連結会計年度末残高に含まれている。 受取手形 7,001千円 支払手形 102,875千円

(連結損益計算書関係)

前連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)																																																																		
<p>※1 販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は次のとおりである。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td style="width: 80%;">給料</td><td style="text-align: right;">832,555千円</td></tr> <tr><td>賞与引当金繰入額</td><td style="text-align: right;">37,286千円</td></tr> <tr><td>退職給付費用</td><td style="text-align: right;">35,029千円</td></tr> <tr><td>業務委託費</td><td style="text-align: right;">269,433千円</td></tr> </table> <p>※2 固定資産売却益の内訳は次のとおりである。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td style="width: 80%;">建物付土地</td><td style="text-align: right;">512,108千円</td></tr> <tr><td>機械装置</td><td style="text-align: right;">12千円</td></tr> <tr style="border-top: 1px solid black;"><td>計</td><td style="text-align: right;">512,121千円</td></tr> </table> <p>※3 _____</p> <p>※4 固定資産処分損の内訳は次のとおりである。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td style="width: 80%;">建物及び構築物</td><td style="text-align: right;">13,020千円</td></tr> <tr><td>機械装置及び運搬具</td><td style="text-align: right;">13,370千円</td></tr> <tr><td>工具、器具及び備品</td><td style="text-align: right;">676千円</td></tr> <tr><td>土地</td><td style="text-align: right;">21,480千円</td></tr> <tr><td>無形固定資産(ソフトウェア)</td><td style="text-align: right;">368千円</td></tr> <tr style="border-top: 1px solid black;"><td>計</td><td style="text-align: right;">48,915千円</td></tr> </table> <p>※5 減損損失 当連結会計年度において、当社グループは以下の資産グループについて104,989千円の減損損失を計上した。</p> <table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse; margin-top: 10px;"> <thead> <tr> <th style="width: 20%;">用途</th> <th style="width: 20%;">種類</th> <th style="width: 20%;">場所</th> <th style="width: 40%;">件数</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>遊休資産</td> <td>土地</td> <td>三重県他</td> <td>12件</td> </tr> <tr> <td>遊休資産</td> <td>リース資産</td> <td>千葉県</td> <td>1件</td> </tr> </tbody> </table> <p>当社グループは、事業用資産のうち、繊維・アパレル事業については主として管理会計上の個別の製品・サービスのカテゴリーを、不動産事業については個々の物件単位を、それぞれグルーピングの単位としている。遊休資産については、各不動産等をグルーピングの単位としている。</p> <p>上記の資産は、遊休状態にあり将来の用途が定まっていないため、土地については個々の帳簿価額を、リース資産については未経過リース料残高を、それぞれ回収可能価額まで減額し、当該減少額(104,989千円)を減損損失として計上している。その内訳は、土地95,518千円及びリース資産9,470千円である。なお、回収可能価額は、土地については不動産鑑定評価に基づく正味売却価額により評価し、リース資産については零とした。</p>	給料	832,555千円	賞与引当金繰入額	37,286千円	退職給付費用	35,029千円	業務委託費	269,433千円	建物付土地	512,108千円	機械装置	12千円	計	512,121千円	建物及び構築物	13,020千円	機械装置及び運搬具	13,370千円	工具、器具及び備品	676千円	土地	21,480千円	無形固定資産(ソフトウェア)	368千円	計	48,915千円	用途	種類	場所	件数	遊休資産	土地	三重県他	12件	遊休資産	リース資産	千葉県	1件	<p>※1 販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は次のとおりである。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td style="width: 80%;">給料</td><td style="text-align: right;">880,646千円</td></tr> <tr><td>賞与引当金繰入額</td><td style="text-align: right;">28,392千円</td></tr> <tr><td>退職給付費用</td><td style="text-align: right;">24,637千円</td></tr> <tr><td>業務委託費</td><td style="text-align: right;">305,766千円</td></tr> <tr><td>貸倒引当金繰入額</td><td style="text-align: right;">5,109千円</td></tr> </table> <p>※2 固定資産売却益の内訳は次のとおりである。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td style="width: 80%;">土地</td><td style="text-align: right;">375,697千円</td></tr> <tr><td>建物付土地</td><td style="text-align: right;">121,834千円</td></tr> <tr><td>機械装置</td><td style="text-align: right;">54千円</td></tr> <tr style="border-top: 1px solid black;"><td>計</td><td style="text-align: right;">497,586千円</td></tr> </table> <p>※3 特別利益の「その他」の主な内容は、連結子会社寧波杉杉大東服装有限公司における工場移転補償金収入35,998千円である。</p> <p>※4 固定資産処分損の内訳は次のとおりである。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td style="width: 80%;">建物及び構築物</td><td style="text-align: right;">4,107千円</td></tr> <tr><td>機械装置及び運搬具</td><td style="text-align: right;">6,842千円</td></tr> <tr><td>工具、器具及び備品</td><td style="text-align: right;">1,984千円</td></tr> <tr><td>撤去費用等</td><td style="text-align: right;">4,866千円</td></tr> <tr style="border-top: 1px solid black;"><td>計</td><td style="text-align: right;">17,800千円</td></tr> </table> <p>※5 _____</p>	給料	880,646千円	賞与引当金繰入額	28,392千円	退職給付費用	24,637千円	業務委託費	305,766千円	貸倒引当金繰入額	5,109千円	土地	375,697千円	建物付土地	121,834千円	機械装置	54千円	計	497,586千円	建物及び構築物	4,107千円	機械装置及び運搬具	6,842千円	工具、器具及び備品	1,984千円	撤去費用等	4,866千円	計	17,800千円
給料	832,555千円																																																																		
賞与引当金繰入額	37,286千円																																																																		
退職給付費用	35,029千円																																																																		
業務委託費	269,433千円																																																																		
建物付土地	512,108千円																																																																		
機械装置	12千円																																																																		
計	512,121千円																																																																		
建物及び構築物	13,020千円																																																																		
機械装置及び運搬具	13,370千円																																																																		
工具、器具及び備品	676千円																																																																		
土地	21,480千円																																																																		
無形固定資産(ソフトウェア)	368千円																																																																		
計	48,915千円																																																																		
用途	種類	場所	件数																																																																
遊休資産	土地	三重県他	12件																																																																
遊休資産	リース資産	千葉県	1件																																																																
給料	880,646千円																																																																		
賞与引当金繰入額	28,392千円																																																																		
退職給付費用	24,637千円																																																																		
業務委託費	305,766千円																																																																		
貸倒引当金繰入額	5,109千円																																																																		
土地	375,697千円																																																																		
建物付土地	121,834千円																																																																		
機械装置	54千円																																																																		
計	497,586千円																																																																		
建物及び構築物	4,107千円																																																																		
機械装置及び運搬具	6,842千円																																																																		
工具、器具及び備品	1,984千円																																																																		
撤去費用等	4,866千円																																																																		
計	17,800千円																																																																		

前連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)
※6 ※7 特別損失のその他の主な内訳は次のとおりである。 商品倉庫移転費用 7,219千円 特別割増退職金 5,924千円 投資有価証券売却損 3,840千円	※6 本社移転費用は、当社の本社移転に伴う原状回復費用等である。 ※7 特別損失のその他の主な内訳は次のとおりである。 投資有価証券評価損 7,347千円

(連結株主資本等変動計算書関係)

当連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)

1. 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

	前連結会計年度末 株式数 (株)	当連結会計年度増 加株式数 (株)	当連結会計年度減 少株式数 (株)	当連結会計年度末 株式数 (株)
発行済株式				
普通株式	30,000,000	—	—	30,000,000
合計	30,000,000	—	—	30,000,000
自己株式				
普通株式 (注) 1, 2	40,209	4,891	350	44,750
合計	40,209	4,891	350	44,750

(注) 1. 普通株式の自己株式の株式数の増加4,891株は、単元未満株式の買取りによる増加である。

2. 普通株式の自己株式の株式数の減少350株は、単元未満株式の売渡しによる減少である。

2. 新株予約権及び自己新株予約権に関する事項
該当事項なし。

3. 配当に関する事項
該当事項なし。

(連結キャッシュ・フロー計算書関係)

前連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)
※ 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係 (平成18年3月31日現在) 現金及び預金勘定 1,885,120千円 預入期間が3ヵ月を超える定期預金等 Δ 445,284千円 現金及び現金同等物 1,439,835千円	※ 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係 (平成19年3月31日現在) 現金及び預金勘定 2,300,578千円 預入期間が3ヵ月を超える定期預金等 Δ 681,000千円 現金及び現金同等物 1,619,578千円

(リース取引関係)

前連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)					当連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)				
1. 所有権移転外ファイナンス・リース取引 (1) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額、減損損失累計額相当額及び期末残高相当額					1. 所有権移転外ファイナンス・リース取引 (1) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額、減損損失累計額相当額及び期末残高相当額				
	取得価額 相当額 (千円)	減価償却 累計額相 当額 (千円)	減損損失 累計額相 当額 (千円)	期末残高 相当額 (千円)		取得価額 相当額 (千円)	減価償却 累計額相 当額 (千円)	減損損失 累計額相 当額 (千円)	期末残高 相当額 (千円)
機械装置及 び運搬具	121,148	73,953	—	47,195	機械装置及 び運搬具	86,804	55,094	—	31,709
その他 (有形固定 資産)	78,205	49,108	9,470	19,626	その他 (有形固定 資産)	20,772	8,073	—	12,699
合計	199,354	123,062	9,470	66,821	合計	107,577	63,167	—	44,409
(注) 取得価額相当額は、未経過リース料期末残高が有形固定資産の期末残高等に占める割合が低いため、支払利子込み法により算定している。					同左				
(2) 未経過リース料期末残高相当額等 未経過リース料期末残高相当額					(2) 未経過リース料期末残高相当額等 未経過リース料期末残高相当額				
1年内 22,756千円					1年内 15,612千円				
1年超 45,417千円					1年超 28,796千円				
合計 68,174千円					合計 44,409千円				
リース資産減損勘定の残高 1,352千円					リース資産減損勘定の残高 —千円				
(注) 未経過リース料期末残高相当額は、未経過リース料期末残高が有形固定資産の期末残高等に占める割合が低いため、支払利子込み法により算定している。					同左				
(3) 支払リース料、リース資産減損勘定の取崩額、減価償却費相当額及び減損損失					(3) 支払リース料、リース資産減損勘定の取崩額、減価償却費相当額及び減損損失				
支払リース料 39,776千円					支払リース料 23,064千円				
リース資産減損勘定の取崩額 8,117千円					リース資産減損勘定の取崩額 1,352千円				
減価償却費相当額 31,658千円					減価償却費相当額 21,711千円				
減損損失 9,470千円					減損損失 —千円				
(4) 減価償却費相当額の算定方法 リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっている。					(4) 減価償却費相当額の算定方法 同左				

(有価証券関係)

1. 満期保有目的の債券で時価のあるもの

	種類	前連結会計年度（平成18年3月31日）			当連結会計年度（平成19年3月31日）		
		連結貸借対照表計上額（千円）	時価（千円）	差額（千円）	連結貸借対照表計上額（千円）	時価（千円）	差額（千円）
時価が連結貸借対照表計上額を超えるもの	国債・地方債等	—	—	—	—	—	—
時価が連結貸借対照表計上額を超えないもの	国債・地方債等	1,152,055	1,144,394	△7,661	751,210	747,518	△3,692
合計		1,152,055	1,144,394	△7,661	751,210	747,518	△3,692

2. その他有価証券で時価のあるもの

	種類	前連結会計年度（平成18年3月31日）			当連結会計年度（平成19年3月31日）		
		取得原価（千円）	連結貸借対照表計上額（千円）	差額（千円）	取得原価（千円）	連結貸借対照表計上額（千円）	差額（千円）
連結貸借対照表計上額が取得原価を超えるもの	株式	180,504	303,786	123,282	181,778	282,441	100,663
連結貸借対照表計上額が取得原価を超えないもの	株式	11,795	7,763	△4,032	4,455	4,157	△297
合計		192,299	311,549	119,249	186,234	286,599	100,365

(注) 当連結会計年度において、7,339千円の減損処理を行っている。

3. 前連結会計年度及び当連結会計年度中に売却したその他有価証券

前連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)			当連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)		
売却額 (千円)	売却益の合計額 (千円)	売却損の合計額 (千円)	売却額 (千円)	売却益の合計額 (千円)	売却損の合計額 (千円)
13,537	8,621	3,840	770	387	—

4. 時価評価されていない有価証券の主な内容

	前連結会計年度 (平成18年3月31日)	当連結会計年度 (平成19年3月31日)
	連結貸借対照表計上額（千円）	連結貸借対照表計上額（千円）
その他有価証券 非上場株式	403,181	402,873

5. その他有価証券のうち満期があるもの及び満期保有目的の債券の今後の償還予定額

	前連結会計年度（平成18年3月31日）				当連結会計年度（平成19年3月31日）			
	1年以内 (千円)	1年超5年 以内 (千円)	5年超10年 以内 (千円)	10年超 (千円)	1年以内 (千円)	1年超5年 以内 (千円)	5年超10年 以内 (千円)	10年超 (千円)
債券 国債・地方債等	400,081	751,973	—	—	—	751,210	—	—

(デリバティブ取引関係)

1. 取引の状況に関する事項

前連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)
<p>(1) 取引の内容 利用しているデリバティブ取引は、通貨関連では為替予約取引、金利関連では金利スワップ取引である。</p> <p>(2) 取引に対する取組方針及び利用目的 為替予約取引は、外貨建債権債務の為替リスクのヘッジのために行っている。金利スワップ取引は、借入金の金利リスクのヘッジのために行っており、金融動向に応じて借入金のうち変動金利のものを固定化するために行っている。なお、いずれの取引とも、投機目的及び短期的な売買損益を得る目的の取引は行わない方針である。</p> <p>(3) 取引に係るリスクの内容 為替予約取引は為替相場の変動によるリスクを、金利スワップ取引は市場金利の変動によるリスクを有している。なお、デリバティブ取引の契約先はいずれも信用度の高い国内の銀行であるため、相手方の契約不履行によるリスクはほとんどないと認識している。</p> <p>(4) 取引に係るリスク管理体制 デリバティブ取引の契約は、資金担当部門が決裁担当役員の承認を得て行っている。</p>	<p>(1) 取引の内容 同左</p> <p>(2) 取引に対する取組方針及び利用目的 同左</p> <p>(3) 取引に係るリスクの内容 同左</p> <p>(4) 取引に係るリスク管理体制 同左</p>

2. 取引の時価等に関する事項

前連結会計年度（自平成17年4月1日 至平成18年3月31日）及び当連結会計年度（自平成18年4月1日 至平成19年3月31日）において、デリバティブ取引を利用しているが、すべてヘッジ会計を適用しているため、該当事項なし。

(退職給付関係)

1. 採用している退職給付制度の概要

当社及び国内連結子会社は、退職金規程に基づく社内積立の退職一時金制度を設けている。

2. 退職給付債務に関する事項

	前連結会計年度 (平成18年3月31日)	当連結会計年度 (平成19年3月31日)
(1) 退職給付債務 (千円)	△366,961	△342,910
(2) 年金資産 (千円)	—	—
(3) 未積立退職給付債務 (千円) (1)+(2)	△366,961	△342,910
(4) 会計基準変更時差異の未処理額 (千円)	223,756	198,894
(5) 退職給付引当金 (千円) (3)+(4)	△143,204	△144,015

(注) 退職給付債務の算定は簡便法を採用している。

3. 退職給付費用に関する事項

	前連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)
退職給付費用 (千円)	69,242	123,702
(1) 勤務費用 (千円)	38,456	27,949
(2) 会計基準変更時差異の費用処理額 (千円)	24,861	24,861
(3) 特別割増退職金 (千円)	5,924	70,891

4. 退職給付債務等の計算の基礎に関する事項

	前連結会計年度 (平成18年3月31日)	当連結会計年度 (平成19年3月31日)
会計基準変更時差異の処理年数 (年)	15	15

(ストック・オプション等関係)

当連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)

当連結会計年度においてストック・オプションを付与等していないため、該当事項なし。

(税効果会計関係)

前連結会計年度 (平成18年3月31日)	当連結会計年度 (平成19年3月31日)
1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳 (単位：千円)	1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳 (単位：千円)
(1) 流動の部	(1) 流動の部
繰延税金資産	繰延税金資産
賞与引当金 16,544	賞与引当金 12,596
返品調整引当金 12,384	返品調整引当金 33,516
たな卸資産評価損 33,559	たな卸資産評価損 32,669
未払費用 14,074	未払費用 29,191
繰越欠損金 216,952	繰越欠損金 98,633
その他 5,018	その他 3,387
繰延税金資産小計 298,533	繰延税金資産小計 209,994
評価性引当額 △47,842	評価性引当額 △66,406
繰延税金資産合計 250,691	繰延税金資産合計 143,587
繰延税金負債	繰延税金負債
貸倒引当金 38	貸倒引当金 320
繰延税金負債合計 38	繰延ヘッジ損益 201
繰延税金資産の純額 250,652	繰延税金負債合計 522
	繰延税金資産の純額 143,065
(2) 固定の部	(2) 固定の部
繰延税金資産	繰延税金資産
退職給付引当金 56,829	貸倒引当金 22,279
減損損失 75,710	退職給付引当金 57,025
投資有価証券評価損 41,049	減損損失 63,901
繰越欠損金 402,437	投資有価証券評価損 44,015
その他 14,485	繰越欠損金 324,868
繰延税金資産小計 590,513	その他 3,294
評価性引当額 △298,643	繰延税金資産小計 515,385
繰延税金資産合計 291,870	評価性引当額 △271,750
繰延税金負債	繰延税金資産合計 243,635
貸倒引当金 172,173	繰延税金負債
その他有価証券評価差額金 48,527	貸倒引当金 207,388
繰延税金負債合計 220,700	その他有価証券評価差額金 40,842
繰延税金資産の純額 71,169	繰延税金負債合計 248,230
	繰延税金負債の純額 4,595
再評価に係る繰延税金負債	再評価に係る繰延税金負債
土地再評価差額金 3,106,173	土地再評価差額金 3,072,512

前連結会計年度 (平成18年3月31日)	当連結会計年度 (平成19年3月31日)
2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間に重要な差異があるときの、当該差異の原因となった主要な項目別の内訳	2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間に重要な差異があるときの、当該差異の原因となった主要な項目別の内訳
(単位：%)	(単位：%)
法定実効税率	法定実効税率
40.7	40.7
(調整)	(調整)
交際費等永久に損金に算入されない項目	交際費等永久に損金に算入されない項目
0.7	1.0
住民税均等割額	住民税均等割額
1.2	1.5
繰延税金資産に係る評価性引当て	繰延税金資産に係る評価性引当て
△6.1	3.6
未実現利益の実現	未実現利益の実現
△11.2	△0.2
連結子会社適用税率差異	連結子会社適用税率差異
△15.8	△4.3
在外連結子会社配当金	在外連結子会社配当金
8.3	2.4
その他	その他
△0.1	△0.4
税効果会計適用後の法人税等の負担率	税効果会計適用後の法人税等の負担率
17.7	44.3

(セグメント情報)

【事業の種類別セグメント情報】

前連結会計年度（自平成17年4月1日 至平成18年3月31日）

	繊維・アパレル事業 (千円)	不動産事業 (千円)	計 (千円)	消去又は全社 (千円)	連結 (千円)
I. 売上高及び営業損益					
1. 売上高					
(1) 外部顧客に対する売上高	11,561,835	1,507,160	13,068,996	—	13,068,996
(2) セグメント間の内部売上高又は振替高	953	28,126	29,080	(29,080)	—
計	11,562,789	1,535,287	13,098,076	(29,080)	13,068,996
2. 営業費用	11,243,914	857,157	12,101,072	378,419	12,479,491
3. 営業利益	318,874	678,129	997,004	(407,499)	589,505
II. 資産、減価償却費、減損損失及び資本的支出					
1. 資産	7,489,051	16,099,008	23,588,059	4,125,858	27,713,918
2. 減価償却費	184,332	227,525	411,858	21,931	433,789
3. 減損損失	—	—	—	104,989	104,989
4. 資本的支出	514,343	3,665,213	4,179,556	49,704	4,229,261

(注) 1. 事業区分の方法

事業区分の方法は、事業の種類の種類類似性並びに製品の種類、性質及び販売市場等の類似性を考慮して区分している。

2. 各事業区分の主要品目

事業区分	区分	主要品目
繊維・アパレル事業	素材部門	糸、織物
	ユニフォーム部門	ユニフォーム用素材、制服
	衣料部門	紳士服、婦人服
	ブランド部門	ブランド賃貸等
	寝装品部門	ふとん、毛布、シーツ
不動産事業		不動産賃貸、商業施設の運営・管理

3. 営業費用のうち、消去又は全社の項目に含めた配賦不能営業費用の金額は、408,474千円であり、すべて連結財務諸表提出会社の管理部に係る費用である。
4. 資産のうち、消去又は全社の項目に含めた全社資産の金額は、4,298,985千円であり、その主なものは連結財務諸表提出会社の余資運用資金（現金及び預金）、長期投資資金（投資有価証券）及び管理部に係る資産等である。

(事業区分の変更)

事業区分は、従来の「繊維・アパレル事業」、「営業賃貸・役務事業」から、当連結会計年度より「繊維・アパレル事業」、「不動産事業」に変更した。これに伴い、従来の「営業賃貸・役務事業」に含まれていたロイヤリティ賃貸等を、当連結会計年度より「繊維・アパレル事業」に含めることとした。この変更は、三島地区の商業施設の増床計画の具体的進捗に伴い、不動産賃貸及び商業施設運営・管理の重要性が高まったことを受け、当社グループの主力収益事業である不動産事業をより明確に表示することで、当社グループの事業の種類別セグメント情報の有用性をより高めるために行なった。

なお、前連結会計年度の事業の種類別セグメント情報を、当連結会計年度において用いた事業区分によった場合は次のとおりである。

前連結会計年度（自平成16年4月1日 至平成17年3月31日）

	繊維・アパレル事業 (千円)	不動産事業 (千円)	計 (千円)	消去又は全社 (千円)	連結 (千円)
I. 売上高及び営業損益					
1. 売上高					
(1) 外部顧客に対する売上高	12,379,116	1,542,029	13,921,146	—	13,921,146
(2) セグメント間の内部売上高又は振替高	17,191	37,820	55,012	(55,012)	—
計	12,396,307	1,579,850	13,976,158	(55,012)	13,921,146
2. 営業費用	11,917,294	877,856	12,795,151	371,329	13,166,480
3. 営業利益	479,012	701,994	1,181,006	(426,341)	754,665
II. 資産、減価償却費及び資本的支出					
1. 資産	7,838,620	12,464,521	20,303,142	5,483,605	25,786,747
2. 減価償却費	191,732	229,284	421,016	27,175	448,192
3. 資本的支出	46,018	249,744	295,762	1,570	297,332

当連結会計年度（自平成18年4月1日 至平成19年3月31日）

	繊維・アパレル事業 (千円)	不動産事業 (千円)	計 (千円)	消去又は全社 (千円)	連結 (千円)
I. 売上高及び営業損益					
1. 売上高					
(1) 外部顧客に対する売上高	10,788,170	1,471,270	12,259,441	—	12,259,441
(2) セグメント間の内部売上高又は振替高	83	10,718	10,802	(10,802)	—
計	10,788,254	1,481,989	12,270,243	(10,802)	12,259,441
2. 営業費用	10,692,365	820,571	11,512,937	395,311	11,908,248
3. 営業利益	95,888	661,417	757,306	(406,113)	351,192
II. 資産、減価償却費及び資本的支出					
1. 資産	6,850,529	14,335,936	21,186,465	3,643,245	24,829,711
2. 減価償却費	164,248	223,661	387,910	16,366	404,276
3. 資本的支出	7,455	477,646	485,101	47,916	533,018

(注) 1. 事業区分の方法

事業区分の方法は、事業の種類の類似性並びに製品の種類、性質及び販売市場等の類似性を考慮して区分している。

2. 各事業区分の主要品目

事業区分	区分	主要品目
繊維・アパレル事業	素材部門	糸、織物
	ユニフォーム部門	ユニフォーム用素材、制服
	衣料部門	紳士服、婦人服
	ブランド部門	ブランド賃貸等
	寝装品部門	ふとん、毛布、シーツ
不動産事業		不動産賃貸、商業施設の運営・管理

3. 営業費用のうち、消去又は全社の項目に含めた配賦不能営業費用の金額は、406,113千円であり、すべて連結財務諸表提出会社の経営企画部及び経理部に係る費用である。
4. 資産のうち、消去又は全社の項目に含めた全社資産の金額は、3,814,612千円であり、その主なものは連結財務諸表提出会社の余資運用資金（現金及び預金）、長期投資資金（投資有価証券）及び管理部門に係る資産等である。

【所在地別セグメント情報】

前連結会計年度（自平成17年4月1日 至平成18年3月31日）及び当連結会計年度（自平成18年4月1日 至平成19年3月31日）

本邦の売上高及び資産の金額は、全セグメントの売上高の合計及び全セグメントの資産の金額の合計額に占める割合がいずれも90%超であるため、所在地別セグメント情報の記載を省略している。

【海外売上高】

前連結会計年度（自平成17年4月1日 至平成18年3月31日）及び当連結会計年度（自平成18年4月1日 至平成19年3月31日）

海外売上高は、いずれも連結売上高の10%未満であるため、海外売上高の記載を省略している。

【関連当事者との取引】

前連結会計年度（自平成17年4月1日 至平成18年3月31日）

該当事項なし。

当連結会計年度（自平成18年4月1日 至平成19年3月31日）

該当事項なし。

（1株当たり情報）

前連結会計年度 （自平成17年4月1日 至平成18年3月31日）		当連結会計年度 （自平成18年4月1日 至平成19年3月31日）	
1株当たり純資産額	206円10銭	1株当たり純資産額	213円00銭
1株当たり当期純利益金額	9円32銭	1株当たり当期純利益金額	6円59銭
なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載していない。		同左	

（注） 1株当たり当期純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりである。

	前連結会計年度 （自平成17年4月1日 至平成18年3月31日）	当連結会計年度 （自平成18年4月1日 至平成19年3月31日）
当期純利益（千円）	279,169	197,482
普通株主に帰属しない金額（千円）	—	—
普通株式に係る当期純利益（千円）	279,169	197,482
期中平均株式数（株）	29,963,770	29,957,617

（重要な後発事象）

前連結会計年度 （自平成17年4月1日 至平成18年3月31日）	当連結会計年度 （自平成18年4月1日 至平成19年3月31日）
<p>当社は、平成17年2月25日開催の取締役会において、財務体質の改善を図るため、土地の譲渡・引渡しを行うことを決議し、平成18年6月15日付で売買代金の決済及び当該土地の引渡しを完了した。内容は次のとおりである。</p> <p>(1) 譲渡資産 静岡県駿東郡清水町玉川字壱町田24番1他の一部土地約19,900㎡</p> <p>(2) 譲渡先 大和ハウス工業(株)</p> <p>(3) 譲渡価格 1,655,431千円</p> <p>(4) 譲渡契約締結日及び譲渡・引渡し日 譲渡契約締結日：平成17年8月10日 譲渡・引渡し日：平成18年6月15日</p> <p>(5) この土地の譲渡・引渡しに伴い、特別利益372,000千円（概算）を計上する。</p> <p>なお、当該土地の譲渡については、平成17年2月25日付で締結した不動産売買契約を平成17年8月10日付で合意解約し、同日付で大和ハウス工業(株)と新たに売買契約を締結していた。譲渡・引渡し日については、当初の平成17年7月末から平成18年2月末に変更したが、再度平成18年6月15日に変更したものである。</p>	

⑤【連結附属明細表】

【社債明細表】

該当事項なし。

【借入金等明細表】

区分	前期末残高 (千円)	当期末残高 (千円)	平均利率 (%)	返済期限
短期借入金	7,521,503	2,938,857	2.398	—
1年以内に返済予定の長期借入金(注)2	958,690	1,189,438	3.162	—
長期借入金(1年以内に返済予定のものを除く。)	3,122,022	4,025,748	2.842	平成20年～26年
その他の有利子負債				
1年以内に返還予定の預り保証金(注)3	28,316	148,816	2.000	—
預り保証金(1年超)(注)4	1,439,948	1,316,132	2.000	平成20年～29年
合計	13,070,481	9,618,993	—	—

- (注) 1. 平均利率については、期末借入金残高に対する加重平均利率を記載している。
 2. 「1年以内に返済予定の長期借入金」は連結貸借対照表の「短期借入金」に含めて表示している。
 3. 「1年以内に返還予定の預り保証金」は連結貸借対照表の流動負債の「その他」に含めて表示している。
 4. 上記以外に無利子の預り保証金(1年超)が前期末は1,410,060千円、当期末は1,409,041千円ある。
 5. 長期借入金及びその他の有利子負債(1年以内に返済及び返還予定のものを除く。)の連結決算日後5年間の返済及び返還予定額は以下のとおりである。

	1年超2年以内 (千円)	2年超3年以内 (千円)	3年超4年以内 (千円)	4年超5年以内 (千円)
長期借入金	1,404,005	2,103,315	376,862	133,107
その他の有利子負債	148,816	148,816	145,500	145,500

(2)【その他】

該当事項なし。

2【財務諸表等】

(1)【財務諸表】

①【貸借対照表】

区分	注記 番号	前事業年度 (平成18年3月31日)		構成比 (%)	当事業年度 (平成19年3月31日)	
		金額 (千円)	金額 (千円)		金額 (千円)	構成比 (%)
(資産の部)						
I 流動資産						
1. 現金及び預金	※1		1,110,525			1,659,299
2. 受取手形	※1.5.9		467,262			182,449
3. 売掛金	※5		1,955,680			2,073,666
4. 有価証券	※1		400,081			—
5. 商品			712,755			699,785
6. 前払費用			22,299			13,061
7. 繰延税金資産			250,267			142,955
8. その他			128,991			119,903
貸倒引当金			△2,040			△7,860
流動資産合計			5,045,826	19.3		4,883,260
II 固定資産						
1. 有形固定資産	※1					
(1) 建物		7,354,653			6,920,963	
減価償却累計額		△2,920,263	4,434,390		△2,923,426	3,997,537
(2) 構築物		761,791			762,571	
減価償却累計額		△570,351	191,440		△600,879	161,692
(3) 機械及び装置		274,167			150,777	
減価償却累計額		△248,439	25,728		△136,868	13,909
(4) 車両運搬具		6,078			6,078	
減価償却累計額		△4,910	1,168		△5,282	795
(5) 工具、器具及び備品		89,484			81,592	
減価償却累計額		△77,380	12,103		△70,814	10,778
(6) 土地	※2		12,453,957			10,246,428
(7) 建設仮勘定			65,783			543,430
有形固定資産合計			17,184,573	65.7		14,974,572

区分	注記 番号	前事業年度 (平成18年3月31日)		当事業年度 (平成19年3月31日)	
		金額 (千円)	構成比 (%)	金額 (千円)	構成比 (%)
2. 無形固定資産					
(1) 商標権		19,350		15,723	
(2) 商標利用権		146,170		48,723	
(3) ソフトウェア		388		207	
(4) その他		1,754		1,754	
無形固定資産合計		167,665	0.6	66,409	0.3
3. 投資その他の資産					
(1) 投資有価証券	※1	1,360,715		1,365,378	
(2) 関係会社株式		155,920		148,920	
(3) 出資金		487		487	
(4) 関係会社出資金		399,014		399,014	
(5) 長期貸付金		13,003		12,763	
(6) 関係会社長期貸付金		1,332,500		1,426,000	
(7) 破産更生債権等		1,048,026		749,985	
(8) 長期前払費用		3,094		2,766	
(9) 繰延税金資産		421,956		387,991	
(10) その他		151,698		163,449	
貸倒引当金		△1,133,419		△986,851	
投資その他の資産合計		3,752,998	14.4	3,669,905	15.5
固定資産合計		21,105,236	80.7	18,710,886	79.3
資産合計		26,151,062	100.0	23,594,147	100.0

区分	注記 番号	前事業年度 (平成18年3月31日)		当事業年度 (平成19年3月31日)	
		金額 (千円)	構成比 (%)	金額 (千円)	構成比 (%)
(負債の部)					
I 流動負債					
1. 支払手形	※9	865,405		820,245	
2. 買掛金		726,441		1,086,457	
3. 短期借入金	※1	7,187,400		2,724,400	
4. 1年内返済予定長期借入金	※1	870,200		1,102,700	
5. 未払金		112,389		94,061	
6. 未払費用		119,963		155,232	
7. 未払法人税等		11,336		8,769	
8. 前受金		166,225		69,362	
9. 預り金	※1	31,374		191,919	
10. 設備支払手形		—		353,992	
11. 賞与引当金		28,290		25,774	
12. その他		28,816		26,179	
流動負債合計		10,147,842	38.8	6,659,094	28.2
II 固定負債					
1. 長期借入金	※1	2,939,000		3,870,300	
2. 預り保証金	※1.5	2,851,206		2,693,682	
3. 再評価に係る繰延税金負債	※2	3,106,173		3,072,512	
4. 退職給付引当金		129,883		131,851	
5. 債務保証損失引当金		38,910		80,134	
固定負債合計		9,065,174	34.7	9,848,481	41.8
負債合計		19,213,017	73.5	16,507,575	70.0

区分	注記 番号	前事業年度 (平成18年3月31日)		当事業年度 (平成19年3月31日)	
		金額 (千円)	構成比 (%)	金額 (千円)	構成比 (%)
(資本の部)					
I 資本金	※3		1,500,000	5.7	—
II 資本剰余金					
1. 資本準備金		503,270		—	
2. その他資本剰余金					
自己株式処分差益		81		—	
資本剰余金合計			503,351	1.9	—
III 利益剰余金					
1. 利益準備金		375,000		—	
2. 当期末処分利益		14,919		—	
利益剰余金合計			389,919	1.5	—
IV 土地再評価差額金	※2		4,526,827	17.3	—
V その他有価証券評価差額 金			22,085	0.1	—
VI 自己株式	※4		△4,140	△0.0	—
資本合計			6,938,045	26.5	—
負債資本合計			26,151,062	100.0	—

区分	注記 番号	前事業年度 (平成18年3月31日)		当事業年度 (平成19年3月31日)	
		金額 (千円)	構成比 (%)	金額 (千円)	構成比 (%)
(純資産の部)					
I 株主資本					
1. 資本金		—	—	1,500,000	6.3
2. 資本剰余金					
(1) 資本準備金		—		503,270	
(2) その他資本剰余金		—		104	
資本剰余金合計			—	503,375	2.1
3. 利益剰余金					
(1) 利益準備金		—		375,000	
(2) その他利益剰余金					
繰越利益剰余金		—		205,234	
利益剰余金合計			—	580,234	2.5
4. 自己株式			—	△4,991	△0.0
株主資本合計			—	2,578,618	10.9
II 評価・換算差額等					
1. その他有価証券評価差額金			—	29,888	0.1
2. 繰延ヘッジ損益			—	293	0.0
3. 土地再評価差額金	※2		—	4,477,770	19.0
評価・換算差額等合計			—	4,507,953	19.1
純資産合計			—	7,086,572	30.0
負債純資産合計			—	23,594,147	100.0

②【損益計算書】

区分	注記 番号	前事業年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)			当事業年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)		
		金額 (千円)		百分比 (%)	金額 (千円)		百分比 (%)
I 売上高							
1. 売上高		7,534,158			7,288,014		
2. 営業賃貸・役務収入		1,385,960	8,920,119	100.0	1,277,743	8,565,758	100.0
II 売上原価							
1. 期首商品たな卸高		778,601			712,755		
2. 当期商品仕入高		6,754,005			6,617,777		
合計		7,532,607			7,330,532		
3. 他勘定振替高	※2	15,368			4,070		
4. 期末商品たな卸高		712,755			699,785		
5. 営業賃貸・役務原価		518,593	7,323,076	82.1	462,454	7,089,131	82.8
売上総利益			1,597,042	17.9		1,476,626	17.2
III 販売費及び一般管理費	※3		1,189,688	13.3		1,192,616	13.9
営業利益			407,353	4.6		284,010	3.3
IV 営業外収益							
1. 受取利息	※1	21,807			19,457		
2. 受取配当金	※1	115,444			39,065		
3. その他		7,559	144,811	1.6	7,934	66,456	0.8
V 営業外費用							
1. 支払利息		287,095			239,187		
2. 退職給付会計基準変更 時差異処理額		24,594			24,594		
3. その他		11,234	322,924	3.6	3,500	267,282	3.1
経常利益			229,240	2.6		83,185	1.0
VI 特別利益							
1. 固定資産売却益	※4	97,032			497,531		
2. 投資有価証券売却益		8,621	105,654	1.2	387	497,919	5.8

営業貸・役務原価明細書

		前事業年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)		当事業年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)	
区分	注記 番号	金額 (千円)	構成比 (%)	金額 (千円)	構成比 (%)
1. 運営手数料		12,930	2.5	12,775	2.8
2. 支払ロイヤリティ		97,447	18.8	97,447	21.1
3. 租税公課		116,483	22.5	107,113	23.1
4. 減価償却費		239,192	46.1	225,208	48.7
5. その他の原価		52,539	10.1	19,909	4.3
営業貸・役務原価		518,593	100.0	462,454	100.0

(注) 租税公課の主なものは固定資産税である。

③【利益処分計算書及び株主資本等変動計算書】

利益処分計算書

		前事業年度 (株主総会承認日 平成18年6月29日)	
区分	注記 番号	金額 (千円)	
I 当期末処分利益			14,919
II 次期繰越利益			14,919

株主資本等変動計算書

当事業年度（自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日）

	株主資本								
	資本金	資本剰余金			利益剰余金			自己株式	株主資本合計
		資本準備金	その他資本剰余金	資本剰余金合計	利益準備金	その他利益剰余金 繰越利益剰余金	利益剰余金合計		
平成18年3月31日 残高 (千円)	1,500,000	503,270	81	503,351	375,000	14,919	389,919	△4,140	2,389,131
事業年度中の変動額									
当期純利益						141,257	141,257		141,257
自己株式の取得								△889	△889
自己株式の処分			23	23				38	62
土地再評価差額金取崩額						49,057	49,057		49,057
株主資本以外の項目の事業 年度中の変動額（純額）									
事業年度中の変動額合計 (千円)	—	—	23	23	—	190,314	190,314	△850	189,487
平成19年3月31日 残高 (千円)	1,500,000	503,270	104	503,375	375,000	205,234	580,234	△4,991	2,578,618

	評価・換算差額等				純資産合計
	その他有価証券評価 差額金	繰延ヘッジ損益	土地再評価差額金	評価・換算差額等合 計	
平成18年3月31日 残高 (千円)	22,085	—	4,526,827	4,548,913	6,938,045
事業年度中の変動額					
当期純利益					141,257
自己株式の取得					△889
自己株式の処分					62
土地再評価差額金取崩額					49,057
株主資本以外の項目の事業 年度中の変動額（純額）	7,802	293	△49,057	△40,960	△40,960
事業年度中の変動額合計 (千円)	7,802	293	△49,057	△40,960	148,527
平成19年3月31日 残高 (千円)	29,888	293	4,477,770	4,507,953	7,086,572

重要な会計方針

項目	前事業年度 (自 平成17年 4月 1日 至 平成18年 3月31日)	当事業年度 (自 平成18年 4月 1日 至 平成19年 3月31日)
1. 有価証券の評価基準及び評価方法	<p>(1) 満期保有目的の債券 償却原価法（定額法）</p> <p>(2) 子会社株式及び関連会社株式 移動平均法による原価法</p> <p>(3) その他有価証券 時価のあるもの 決算日の市場価格等に基づく時価法（評価差額は全部資本直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定） 時価のないもの 移動平均法による原価法</p>	<p>(1) 満期保有目的の債券 同左</p> <p>(2) 子会社株式及び関連会社株式 同左</p> <p>(3) その他有価証券 時価のあるもの 決算日の市場価格等に基づく時価法（評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定） 時価のないもの 同左</p>
2. デリバティブの評価基準	時価法	同左
3. たな卸資産の評価基準及び評価方法	総平均法による原価法	同左
4. 固定資産の減価償却の方法	<p>(1) 有形固定資産 営業用賃貸資産及び同関連資産は主として定額法だが一部定率法によっている。その他の有形固定資産については定率法によっている。 なお、平成10年4月1日以降に取得した建物（建物附属設備を除く）については、全て定額法を採用している。 また、主な耐用年数は以下のとおりである。 建物 3～50年 構築物 10～30年</p> <p>(2) 無形固定資産 定額法を採用している。 なお、ソフトウェア（自社利用）については、社内における利用可能期間（5年）に基づいている。</p> <p>(3) 長期前払費用 役務の提供を受ける期間に応じて償却する方法を採用している。</p>	<p>(1) 有形固定資産 同左</p> <p>(2) 無形固定資産 同左</p> <p>(3) 長期前払費用 同左</p>
5. 外貨建の資産及び負債の本邦通貨への換算基準	外貨建金銭債権債務は、期末日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理している。	同左
6. 引当金の計上基準	<p>(1) 貸倒引当金 債権の貸倒による損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上している。</p> <p>(2) 賞与引当金 従業員賞与の支給に充てるため、支給見込額を計上している。</p>	<p>(1) 貸倒引当金 同左</p> <p>(2) 賞与引当金 同左</p>

項目	前事業年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)	当事業年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)						
7. リース取引の処理方法	<p>(3) 退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務見込額に基づき計上している。 なお、退職給付債務の算定は簡便法によっている。 会計基準変更時差異は、15年による按分額を費用処理している。</p> <p>(4) 債務保証損失引当金 債務保証等の履行による損失に備えるため、被保証先の財政状態等を勘案し、損失負担見込額を計上している。 リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっている。</p>	<p>(3) 退職給付引当金 同左</p> <p>(4) 債務保証損失引当金 同左</p>						
8. ヘッジ会計の方法	<p>(1) ヘッジ会計の方法 繰延ヘッジ処理を採用している。 なお、為替予約については振当処理の要件を満たしている場合は振当処理を、金利スワップについては特例処理の要件を満たしている場合は特例処理を採用している。</p> <p>(2) ヘッジ手段とヘッジ対象</p> <table border="1" data-bbox="461 1144 900 1308"> <thead> <tr> <th data-bbox="461 1144 683 1200">ヘッジ手段</th> <th data-bbox="683 1144 900 1200">ヘッジ対象</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td data-bbox="461 1200 683 1256">金利スワップ</td> <td data-bbox="683 1200 900 1256">長期借入金</td> </tr> <tr> <td data-bbox="461 1256 683 1308">為替予約</td> <td data-bbox="683 1256 900 1308">外貨建債務</td> </tr> </tbody> </table> <p>(3) ヘッジ方針 為替及び金利等相場変動に伴うリスクの軽減、資金調達コストの低減を目的に通貨及び金利に係るデリバティブ取引を行っている。</p> <p>(4) ヘッジの有効性評価の方法 ヘッジ対象のキャッシュ・フロー変動の累計とヘッジ手段のキャッシュ・フロー変動の累計を半期ごとに比較し、両者の変動額等を基礎にして、ヘッジ有効性を評価している。ただし、特例処理によっている金利スワップについては、有効性の評価を省略している。</p>	ヘッジ手段	ヘッジ対象	金利スワップ	長期借入金	為替予約	外貨建債務	<p>(1) ヘッジ会計の方法 同左</p> <p>(2) ヘッジ手段とヘッジ対象 同左</p> <p>(3) ヘッジ方針 同左</p> <p>(4) ヘッジの有効性評価の方法 同左</p>
ヘッジ手段	ヘッジ対象							
金利スワップ	長期借入金							
為替予約	外貨建債務							
9. 消費税等の会計処理	<p>消費税等の会計処理は税抜方式によっている。</p>	<p>同左</p>						

会計処理方法の変更

<p>前事業年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)</p>	<p>当事業年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)</p>
<p>(固定資産の減損に係る会計基準) 当事業年度より、固定資産の減損に係る会計基準（「固定資産の減損に係る会計基準の設定に関する意見書」（企業会計審議会 平成14年8月9日））及び「固定資産の減損に係る会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第6号 平成15年10月31日）を適用している。これにより税引前当期純損失は98,908千円増加している。 なお、減損損失累計額については、改正後の財務諸表等規則に基づき各資産の金額から直接控除している。</p>	<p>（貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準） 当事業年度から、「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準」（企業会計基準第5号 平成17年12月9日）及び「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準等の適用指針」（企業会計基準適用指針第8号 平成17年12月9日）を適用している。 これまでの資本の部の合計に相当する金額は7,086,278千円である。 なお、当事業年度における貸借対照表の純資産の部については、財務諸表等規則の改正に伴い、改正後の財務諸表等規則により作成している。</p>

表示方法の変更

<p>前事業年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)</p>	<p>当事業年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)</p>
<p>(貸借対照表) 「有価証券」は、前期において、流動資産の「その他」に含めて表示していたが、当期において、資産の総額の100分の1を超えたため区分掲記した。 なお、前期末の「有価証券」は109,999千円である。</p>	<p>(損益計算書) 「特別割増退職金」は、前期において、特別損失の「その他」に含めて表示していたが、当期において、特別損失の総額の100分の10を超えたため区分掲記した。 なお、前期における「特別割増退職金」は5,924千円である。</p>

追加情報

<p style="text-align: center;">前事業年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)</p>	<p style="text-align: center;">当事業年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)</p>
<p>(土地の譲渡)</p> <p>平成18年3月31日開催の取締役会において、財務体質の改善を図るため、土地の譲渡・引渡しを行うことを決議した。内容は次のとおりである。</p> <p>(1) 譲渡資産 静岡県駿東郡清水町玉川字壱町田24番1の一部 土地13,224㎡</p> <p>(2) 譲渡先 株エンチャー</p> <p>(3) 譲渡価格 1,000,000千円</p> <p>(4) 譲渡契約締結日及び譲渡・引渡し予定 譲渡契約締結日：平成18年3月31日 譲渡・引渡し予定：平成18年9月末</p> <p>(5) この土地の譲渡・引渡しに伴い、特別利益118,000千円(概算)を計上する予定である。</p>	<p style="text-align: center;">—————</p>

注記事項

(貸借対照表関係)

前事業年度 (平成18年3月31日)		当事業年度 (平成19年3月31日)	
※1	担保資産	※1	担保資産
	現金及び預金(預金)		現金及び預金(預金)
	404,284千円		640,000千円
	受取手形		建物
	314,620千円		3,925,215千円
	有価証券		構築物
	400,081千円		159,568千円
	有形固定資産		土地
	建物		10,206,333千円
	4,396,954千円		投資有価証券
	構築物		940,251千円
	188,900千円		計
	土地		15,871,368千円
	12,414,095千円		担保対応債務
	計		短期借入金
	16,999,950千円		2,724,400千円
	投資有価証券		1年内返済予定長期借入金
	930,472千円		1,102,700千円
	担保対応債務		預り金(1年内返還予定預り保証金)
	短期借入金		145,500千円
	7,187,400千円		長期借入金
	1年内返済予定長期借入金		3,870,300千円
	870,200千円		預り保証金
	長期借入金		1,604,500千円
	2,939,000千円		計
	長期借入金		9,447,400千円
	2,939,000千円		なお、担保資産の土地のうち、203,611千円は高田三東スーツ㈱の借入金185,932千円の物上保証に供している。
	預り保証金		
	1,750,000千円		
	なお、担保資産の土地のうち、203,611千円は高田三東スーツ㈱の借入金185,932千円の物上保証に供している。		
※2	「土地の再評価に関する法律」(平成10年3月31日公布法律第34号)に基づき、事業用土地の再評価を行い、当該評価差額のうち税金相当額を「再評価に係る繰延税金負債」として負債の部に計上し、これを控除した金額を「土地再評価差額金」として資本の部に計上している。	※2	「土地の再評価に関する法律」(平成10年3月31日公布法律第34号)に基づき、事業用土地の再評価を行い、当該評価差額のうち税金相当額を「再評価に係る繰延税金負債」として負債の部に計上し、これを控除した金額を「土地再評価差額金」として純資産の部に計上している。
	再評価の方法		再評価の方法
	土地の再評価に関する法律施行令(平成10年3月31日公布政令第119号)第2条第4号に定める「地価税法第16条に規定する地価税の課税価格の計算の基礎となる土地の価格を算定するために国税庁長官が定めて公表した方法により算出した価額」に合理的な調整を行って算出している。		土地の再評価に関する法律施行令(平成10年3月31日公布政令第119号)第2条第4号に定める「地価税法第16条に規定する地価税の課税価格の計算の基礎となる土地の価格を算定するために国税庁長官が定めて公表した方法により算出した価額」に合理的な調整を行って算出している。
	再評価を行った年月日		再評価を行った年月日
	平成14年3月31日		平成14年3月31日
	再評価を行った土地の期末における時価と再評価後の帳簿価額との差額		再評価を行った土地の期末における時価と再評価後の帳簿価額との差額
	2,001,274千円		1,993,474千円
※3	授権株式数及び発行済株式総数	※3	授権株式数及び発行済株式総数
	授権株式数		授権株式数
	普通株式		普通株式
	96,000,000株		96,000,000株
	発行済株式総数		発行済株式総数
	普通株式		普通株式
	30,000,000株		30,000,000株
※4	自己株式	※4	自己株式
	普通株式		普通株式
	40,209株		40,209株
※5	関係会社に対する主な資産及び負債	※5	関係会社に対する主な資産及び負債
	受取手形及び売掛金		受取手形及び売掛金
	586,248千円		516,314千円
	預り保証金		預り保証金
	691,268千円		657,268千円

前事業年度 (平成18年3月31日)	当事業年度 (平成19年3月31日)																										
<p>6 保証債務 関係会社等の借入金及び商業手形割引等に対し次のとおり保証を行っている。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">大東紡寝装(株)</td> <td style="text-align: right;">173,000千円</td> </tr> <tr> <td>新潟大東紡(株)</td> <td style="text-align: right;">80,440千円</td> </tr> <tr> <td>高田三東スーツ(株)</td> <td style="text-align: right;">111,676千円</td> </tr> <tr> <td>株キノエネ</td> <td style="text-align: right;">28,500千円</td> </tr> <tr> <td>株シルベッティ</td> <td style="text-align: right;">5,300千円</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">398,916千円</td> </tr> </table> <p>7 受取手形割引高 16,091千円</p> <p>8 配当制限 商法施行規則第124条第3号に規定する資産に時価を付したことにより増加した純資産額は、22,085千円である。 また、土地再評価差額金は、土地の再評価に関する法律第7条の2第1項の規定により、配当に充当することが制限されている。</p> <p>※9 _____</p>	大東紡寝装(株)	173,000千円	新潟大東紡(株)	80,440千円	高田三東スーツ(株)	111,676千円	株キノエネ	28,500千円	株シルベッティ	5,300千円	計	398,916千円	<p>6 保証債務 関係会社の借入金及び商業手形割引等に対し次のとおり保証を行っている。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">大東紡寝装(株)</td> <td style="text-align: right;">127,000千円</td> </tr> <tr> <td>高田三東スーツ(株)</td> <td style="text-align: right;">82,018千円</td> </tr> <tr> <td>株キノエネ</td> <td style="text-align: right;">23,000千円</td> </tr> <tr> <td>新潟大東紡(株)</td> <td style="text-align: right;">10,433千円</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">242,451千円</td> </tr> </table> <p>7 受取手形割引高 217,875千円</p> <p>8 _____</p> <p>※9 期末日満期手形 期末日満期手形の会計処理については、手形交換日をもって決済処理している。なお、当期末日が金融機関の休日であったため、次の期末日満期手形が期末残高に含まれている。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">受取手形</td> <td style="text-align: right;">7,001千円</td> </tr> <tr> <td>支払手形</td> <td style="text-align: right;">100,513千円</td> </tr> </table>	大東紡寝装(株)	127,000千円	高田三東スーツ(株)	82,018千円	株キノエネ	23,000千円	新潟大東紡(株)	10,433千円	計	242,451千円	受取手形	7,001千円	支払手形	100,513千円
大東紡寝装(株)	173,000千円																										
新潟大東紡(株)	80,440千円																										
高田三東スーツ(株)	111,676千円																										
株キノエネ	28,500千円																										
株シルベッティ	5,300千円																										
計	398,916千円																										
大東紡寝装(株)	127,000千円																										
高田三東スーツ(株)	82,018千円																										
株キノエネ	23,000千円																										
新潟大東紡(株)	10,433千円																										
計	242,451千円																										
受取手形	7,001千円																										
支払手形	100,513千円																										

(損益計算書関係)

前事業年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)	当事業年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)												
※1 関係会社との取引にかかるもの 受取配当金 100,723千円	※1 関係会社との取引にかかるもの 受取利息 11,387千円 受取配当金 23,833千円												
※2 他勘定振替高は、販売見本等商品の自家消費高である。	※2 他勘定振替高は、販売見本等商品の自家消費高である。												
※3 販売費に属する費用は約63%であり、一般管理費に属する費用は約37%である。 主要な費目及び金額は次のとおりである。	※3 販売費に属する費用は約63%であり、一般管理費に属する費用は約37%である。 主要な費目及び金額は次のとおりである。												
給料 330,732千円 賞与引当金繰入額 28,175千円 退職給付費用 31,293千円 法定福利費・厚生費 76,073千円 業務委託費 206,445千円 減価償却費 27,763千円	給料 312,184千円 賞与引当金繰入額 25,774千円 退職給付費用 20,789千円 法定福利費・厚生費 77,781千円 業務委託費 237,882千円 賃借料 68,362千円 減価償却費 22,029千円 貸倒引当金繰入額 6,786千円												
※4 固定資産売却益の内訳は次のとおりである。	※4 固定資産売却益の内訳は次のとおりである。												
建物付借地権 88,596千円 建物付土地 8,435千円 <hr/> 計 97,032千円	土地 375,697千円 建物付土地 121,834千円 <hr/> 計 497,531千円												
※5 固定資産処分損の内訳は次のとおりである。	※5 固定資産処分損の内訳は次のとおりである。												
土地 21,733千円 機械及び装置 12,581千円 工具、器具及び備品 94千円 <hr/> 計 34,409千円	建物 3,420千円 機械及び装置 5,986千円 工具、器具及び備品 1,407千円 <hr/> 計 10,814千円												
※6 減損損失 当事業年度において、当社は以下の資産グループについて98,908千円の減損損失を計上した。	※6 _____												
<table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <thead> <tr> <th style="text-align: center;">用途</th> <th style="text-align: center;">種類</th> <th style="text-align: center;">場所</th> <th style="text-align: center;">件数</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td style="text-align: center;">遊休資産</td> <td style="text-align: center;">土地</td> <td style="text-align: center;">三重県他</td> <td style="text-align: center;">11件</td> </tr> <tr> <td style="text-align: center;">遊休資産</td> <td style="text-align: center;">リース資産</td> <td style="text-align: center;">千葉県</td> <td style="text-align: center;">1件</td> </tr> </tbody> </table>	用途	種類	場所	件数	遊休資産	土地	三重県他	11件	遊休資産	リース資産	千葉県	1件	
用途	種類	場所	件数										
遊休資産	土地	三重県他	11件										
遊休資産	リース資産	千葉県	1件										
<p>当社は、事業用資産のうち、繊維・アパレル事業については主として管理会計上の個別の製品・サービスのカテゴリーを、不動産事業については個々の物件単位を、それぞれグルーピングの単位としている。遊休資産については、各不動産等をグルーピングの単位としている。</p> <p>上記の資産は、遊休状態にあり将来の用途が定まっていないため、土地については個々の帳簿価額を、リース資産については未経過リース料残高を、それぞれ回収可能価額まで減額し、当該減少額(98,908千円)を減損損失として計上している。その内訳は、土地89,437千円及びリース資産9,470千円である。なお、回収可能価額は、土地については不動産鑑定評価に基づく正味売却価額により評価し、リース資産については零とした。</p>													

前事業年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)	当事業年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)
※7	※7 本社移転費用は、本社移転に伴う原状回復費用等である。
※8 特別損失のその他の主な内訳は次のとおりである。	※8 特別損失のその他の主な内訳は次のとおりである。
特別割増退職金 5,924千円	投資有価証券評価損 7,347千円
投資有価証券売却損 3,840千円	

(株主資本等変動計算書関係)

当事業年度(自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)

自己株式の種類及び株式数に関する事項

	前事業年度末株式数(株)	当事業年度増加株式数(株)	当事業年度減少株式数(株)	当事業年度末株式数(株)
普通株式(注)1, 2	40,209	4,891	350	44,750
合計	40,209	4,891	350	44,750

(注) 1. 普通株式の自己株式の株式数の増加4,891株は、単元未満株式の買取りによる増加である。

2. 普通株式の自己株式の株式数の減少350株は、単元未満株式の売渡しによる減少である。

(リース取引関係)

前事業年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)					当事業年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)				
1. 所有権移転外ファイナンス・リース取引					1. 所有権移転外ファイナンス・リース取引				
(1) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額、減損損失累計額相当額及び期末残高相当額					(1) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額、減損損失累計額相当額及び期末残高相当額				
	取得価額 相当額 (千円)	減価償却 累計額相 当額 (千円)	減損損失 累計額相 当額 (千円)	期末残高 相当額 (千円)		取得価額 相当額 (千円)	減価償却 累計額相 当額 (千円)	減損損失 累計額相 当額 (千円)	期末残高 相当額 (千円)
機械及び装 置	53,330	37,683	—	15,647	機械及び装 置	18,986	8,282	—	10,703
工具、器具 及び備品	73,993	46,581	9,470	17,941	工具、器具 及び備品	16,560	4,703	—	11,857
合計	127,324	84,264	9,470	33,588	合計	35,547	12,986	—	22,561
(注) 取得価額相当額は、未経過リース料期末残高が有形固定資産の期末残高等に占める割合が低いため、支払利子込み法により算定している。					同左				
(2) 未経過リース料期末残高相当額等					(2) 未経過リース料期末残高相当額等				
未経過リース料期末残高相当額					未経過リース料期末残高相当額				
1年内					1年内				
1年超					1年超				
合計					合計				
リース資産減損勘定の残高					リース資産減損勘定の残高				
11,372千円					7,290千円				
23,569千円					15,270千円				
34,941千円					22,561千円				
1,352千円					—千円				
(注) 未経過リース料期末残高相当額は、未経過リース料期末残高が有形固定資産の期末残高等に占める割合が低いため、支払利子込み法により算定している。					同左				
(3) 支払リース料、リース資産減損勘定の取崩額、減価償却費相当額及び減損損失					(3) 支払リース料、リース資産減損勘定の取崩額、減価償却費相当額及び減損損失				
支払リース料					支払リース料				
リース資産減損勘定の取崩額					リース資産減損勘定の取崩額				
減価償却費相当額					減価償却費相当額				
減損損失					減損損失				
28,494千円					11,680千円				
8,117千円					1,352千円				
20,376千円					10,327千円				
9,470千円					—千円				
(4) 減価償却費相当額の算定方法					(4) 減価償却費相当額の算定方法				
リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっている。					同左				

(有価証券関係)

前事業年度(自平成17年4月1日 至平成18年3月31日)及び当事業年度(自平成18年4月1日 至平成19年3月31日)において子会社株式及び関連会社株式で時価のあるものはない。

(税効果会計関係)

前事業年度 (平成18年3月31日)	当事業年度 (平成19年3月31日)
1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳 (単位：千円)	1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳 (単位：千円)
(1) 流動の部	(1) 流動の部
繰延税金資産	繰延税金資産
賞与引当金 11,512	賞与引当金 10,488
たな卸資産評価損 3,418	たな卸資産評価損 2,169
未払費用 14,074	未払費用 29,191
繰越欠損金 216,952	繰越欠損金 98,633
その他 4,309	その他 2,673
繰延税金資産合計 <u>250,267</u>	繰延税金資産合計 <u>143,156</u>
	繰延税金負債
	繰延ヘッジ損益 201
	繰延税金負債合計 <u>201</u>
	繰延税金資産の純額 <u>142,955</u>
(2) 固定の部	(2) 固定の部
繰延税金資産	繰延税金資産
退職給付引当金 52,854	退職給付引当金 53,655
債務保証損失引当金 15,834	債務保証損失引当金 32,609
減損損失 73,406	減損損失 61,561
投資有価証券評価損 144,713	投資有価証券評価損 150,528
繰越欠損金 149,928	繰越欠損金 106,311
その他 373	その他 3,834
繰延税金資産合計 <u>437,111</u>	繰延税金資産合計 <u>408,500</u>
	繰延税金負債
	その他有価証券評価差額金 15,154
	繰延税金負債合計 <u>15,154</u>
	繰延税金資産の純額 <u>421,956</u>
	繰延税金負債
	その他有価証券評価差額金 20,508
	繰延税金負債合計 <u>20,508</u>
	繰延税金資産の純額 <u>387,991</u>
	繰延税金負債
	再評価に係る繰延税金負債
	土地再評価差額金 3,106,173
	土地再評価差額金 <u>3,072,512</u>
2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間に重要な差異があるときの、当該差異の原因となった主要な項目別の内訳	2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間に重要な差異があるときの、当該差異の原因となった主要な項目別の内訳
法定実効税率 $\Delta 40.7\%$ (調整)	法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間の差異が法定実効税率の100分の5以下であるため注記を省略している。
交際費等永久に損金に算入されない項目 3.2	
住民税均等割等 4.5	
繰越欠損金の消滅 3.6	
その他 0.0	
税効果会計適用後の法人税等の負担率 <u>$\Delta 29.4$</u>	

(1株当たり情報)

前事業年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)	当事業年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)
1株当たり純資産額 231円58銭 1株当たり当期純損失金額 2円15銭	1株当たり純資産額 236円57銭 1株当たり当期純利益金額 4円72銭
なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載していない。	同左

(注) 1株当たり当期純利益金額又は1株当たり当期純損失金額の算定上の基礎は、以下のとおりである。

	前事業年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)	当事業年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)
当期純利益又は当期純損失(△)(千円)	△64,435	141,257
普通株主に帰属しない金額(千円)	—	—
普通株式に係る当期純利益又は当期純損失(△)(千円)	△64,435	141,257
期中平均株式数(株)	29,963,770	29,957,617

(重要な後発事象)

前事業年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)	当事業年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)
<p>平成17年2月25日開催の取締役会において、財務体質の改善を図るため、土地の譲渡・引渡しを行うことを決議し、平成18年6月15日付で売買代金の決済及び当該土地の引渡しを完了した。内容は次のとおりである。</p> <p>(1) 譲渡資産 静岡県駿東郡清水町玉川字壱町田24番1他の一部土地約19,900㎡</p> <p>(2) 譲渡先 大和ハウス工業㈱</p> <p>(3) 譲渡価格 1,655,431千円</p> <p>(4) 譲渡契約締結日及び譲渡・引渡し日 譲渡契約締結日：平成17年8月10日 譲渡・引渡し日：平成18年6月15日</p> <p>(5) この土地の譲渡・引渡しに伴い、特別利益372,000千円(概算)を計上する。</p> <p>なお、当該土地の譲渡については、平成17年2月25日付で締結した不動産売買契約を平成17年8月10日付で合意解約し、同日付で大和ハウス工業㈱と新たに売買契約を締結していた。譲渡・引渡し日については、当初の平成17年7月末から平成18年2月末に変更したが、再度平成18年6月15日に変更したものである。</p>	—

④【附属明細表】

【有価証券明細表】

【株式】

		銘柄	株式数 (株)	貸借対照表計上額 (千円)
投資有価証券	その他有価証券	MTH・プリファード・キャピタル1・ケイマン・リミテッド	300	300,000
		(株)静岡銀行	159,133	199,711
		(株)デベロッパー三信	97,000	64,118
		新陽(株)	20,000	20,000
		(株)繊維会館	5,000	5,000
		東海倉庫(株)	20,000	4,040
		ビエラジャパン(株)	380	3,800
		Hardy Amies plc	626,340	2,852
		(株)エンチャー	6,000	2,730
		(株)ブリヂストン	1,000	2,355
		その他 (18銘柄)	94,863	9,560
		計	1,030,016	614,167

【債券】

		銘柄	券面総額 (千円)	貸借対照表計上額 (千円)
投資有価証券	満期保有目的の債券	第33回利付国債	740,000	741,459
		第49回分離元本国債	10,000	9,751
		計	750,000	751,210

【有形固定資産等明細表】

資産の種類	前期末残高 (千円)	当期増加額 (千円)	当期減少額 (千円)	当期末残高 (千円)	当期末減価償却累計額又は償却累計額 (千円)	当期償却額 (千円)	差引当期末残高 (千円)
有形固定資産							
建物	7,354,653	43,771	477,461	6,920,963	2,923,426	205,803	3,997,537
構築物	761,791	780	—	762,571	600,879	30,528	161,692
機械及び装置	274,167	—	123,389	150,777	136,868	3,232	13,909
車両運搬具	6,078	—	—	6,078	5,282	372	795
工具、器具及び備品	89,484	3,132	11,023	81,592	70,814	2,223	10,778
土地	12,453,957	232	2,207,761	10,246,428	—	—	10,246,428
建設仮勘定	65,783	524,650	47,004	543,430	—	—	543,430
有形固定資産計	21,005,917	572,567	2,866,641	18,711,843	3,737,271	242,159	14,974,572
無形固定資産							
商標権	—	—	—	51,314	35,590	5,005	15,723
商標利用権	—	—	—	487,236	438,512	97,447	48,723
ソフトウェア	—	—	—	8,660	8,453	181	207
その他	—	—	—	1,754	—	—	1,754
無形固定資産計	—	—	—	548,966	482,556	102,634	66,409
長期前払費用	6,341	2,408	2,454	6,295	3,528	2,736	2,766

- (注) 1. 建物の当期減少額の主なものは、旧本社ビル462,709千円の売却によるものである。
2. 機械及び装置の当期減少額は、紡績機械81,072千円の売却及び寝装品製造機械42,316千円の除却によるものである。
3. 土地の当期減少額は、三島地区商業施設増床等開発用地2,017,091千円、鈴鹿遊休地107,819千円及び旧本社ビル82,850千円の売却によるものである。
4. 建設仮勘定の当期増加額の主なものは、三島地区商業施設増床等開発に係る支出478,082千円及び本社移転に係る支出45,438千円の計上によるものである。
5. 建設仮勘定の当期減少額の主なものは、本社移転に係る支出43,275千円の建物への振替によるものである。
6. 無形固定資産の増加額及び減少額がいずれも無形固定資産の総額の100分の5以下であるため、「前期末残高」、「当期増加額」及び「当期減少額」の記載を省略している。

【引当金明細表】

区分	前期末残高 (千円)	当期増加額 (千円)	当期減少額 (目的使用) (千円)	当期減少額 (その他) (千円)	当期末残高 (千円)
貸倒引当金	1,135,459	112,946	251,274	2,420	994,711
賞与引当金	28,290	25,774	28,290	—	25,774
債務保証損失引当金	38,910	41,223	—	—	80,134

- (注) 貸倒引当金の「当期減少額(その他)」は、一般債権の貸倒実績率による洗替額2,160千円及び債権回収による取崩額260千円である。

(2) 【主な資産及び負債の内容】

① 流動資産

イ. 現金及び預金

区分	金額 (千円)
現金	280
預金の種類	
当座預金	653,653
定期預金	990,000
別段預金	15,365
小計	1,659,019
合計	1,659,299

ロ. 受取手形

相手先別内訳

相手先	金額 (千円)
新陽(株)	27,608
(株)クラヴィス	22,645
(株)レナウン	21,650
アカツキ商事(株)	15,973
(株)金万	11,592
その他	82,978
合計	182,449

受取手形期日別内訳

期日別	受取手形 (千円)
平成19年4月 (注)	15,786
" 5月	50,016
" 6月	67,200
" 7月	34,594
" 8月	14,850
" 9月以降	—
合計	182,449

(注) 期末日満期手形7,001千円が含まれている。

ハ. 売掛金

相手先別内訳

相手先	金額 (千円)
(株)ロッキンガムペンタ	506,101
エイコウ現代(株)	387,816
防衛省	154,057
和光産業(株)	129,908
(株)ライトアップショッピングクラブ	99,717
その他	796,065
合計	2,073,666

売掛金の発生及び回収並びに滞留状況

前期繰越高 (千円)	当期発生高 (千円)	当期回収高 (千円)	次期繰越高 (千円)	回収率 (%)	滞留期間 (日)
(A)	(B)	(C)	(D)	$\frac{(C)}{(A) + (B)} \times 100$	$\frac{\frac{1}{2} ((A) + (D))}{(B)} \times 365$
1,955,680	9,002,022	8,884,036	2,073,666	81.08	81.7

(注) 当期発生高には、消費税等が含まれている。

ニ. 商品

品名	金額 (千円)
糸	175,108
織物	100,386
衣料品	424,290
合計	699,785

② 固定資産

関係会社長期貸付金

相手先	金額 (千円)
(株)ロッキンガムペンタ	1,244,500
高田三東スーツ(株)	157,500
新潟大東紡(株)	18,000
(株)キノエネ	6,000
合計	1,426,000

③ 流動負債

イ. 支払手形

相手先別内訳

相手先	金額 (千円)
三井物産(株)	190,564
瀧定名古屋(株)	86,113
(株)三友繊維	54,583
瀧定大阪(株)	43,320
室谷(株)	40,671
その他	404,992
合計	820,245

期日別内訳

期日別	金額 (千円)
平成19年4月 (注)	106,226
〃 5月	299,692
〃 6月	5,146
〃 7月	402,031
〃 8月	7,149
〃 9月以降	—
合計	820,245

(注) 期末日満期手形100,513千円が含まれている。

ロ. 買掛金

相手先	金額 (千円)
新陽(株)	206,797
長大(株)	182,251
エイコウ現代(株)	168,613
(株)ラグラックス信和	55,481
瀧定大阪(株)	20,526
その他	452,785
合計	1,086,457

ハ. 短期借入金

相手先	金額 (千円)
(株)みずほ銀行	1,017,200
中央三井信託銀行(株)	727,200
(株)百五銀行	500,000
(株)三菱東京UFJ銀行	380,000
スルガ銀行(株)	100,000
合計	2,724,400

ニ. 設備支払手形

相手先別内訳

相手先	金額 (千円)
(株)シード	217,349
清水建設(株)	136,642
合計	353,992

期日別内訳

期日別	金額 (千円)
平成19年4月	—
" 5月	327,952
" 6月	—
" 7月	26,040
" 8月	—
" 9月以降	—
合計	353,992

④ 固定負債

イ. 長期借入金

相手先	金額 (千円)
中央三井信託銀行(株)	1,265,300
(株)静岡銀行	1,150,000
(株)三井住友銀行	1,000,000
(株)清水銀行	300,000
(株)みずほ銀行	150,000
その他	5,000
合計	3,870,300

ロ. 預り保証金

相手先	金額 (千円)
(株)エンチャー	1,617,920
大東紡エステート(株)	646,000
ユニー(株)	325,602
その他	104,160
合計	2,693,682

ハ. 再評価に係る繰延税金負債

再評価に係る繰延税金負債は、3,072,512千円であり、その内容については「2 財務諸表等 (1) 財務諸表 注記事項 (税効果会計関係)」に記載している。

(3) 【その他】

該当事項なし。

第6【提出会社の株式事務の概要】

事業年度	4月1日から3月31日まで
定時株主総会	6月中
基準日	3月31日
株券の種類	1,000株券、10,000株券及び1,000株未満の株数を表示した株券
剰余金の配当の基準日	9月30日 3月31日
1単元の株式数	1,000株
株式の名義書換え	
取扱場所	中央三井信託銀行(株) 本店 東京都港区芝三丁目33番1号
株主名簿管理人	中央三井信託銀行(株) 東京都港区芝三丁目33番1号
取次所	中央三井信託銀行(株) 全国各支店 日本証券代行(株) 本店及び全国各支店
名義書換手数料	無料
新券交付手数料	1枚につき250円
単元未満株式の買取り	
取扱場所	中央三井信託銀行(株) 本店 東京都港区芝三丁目33番1号
株主名簿管理人	中央三井信託銀行(株) 東京都港区芝三丁目33番1号
取次所	中央三井信託銀行(株) 全国各支店 日本証券代行(株) 本店及び全国各支店
買取手数料	株式の売買の委託に係る手数料相当額として別途定める金額
公告掲載方法	電子公告により行う。ただし、事故その他やむを得ない事由によって電子公告による公告をすることができない場合の公告方法は、日本経済新聞に掲載して行う。 公告掲載URL http://www.daitobo.co.jp/
株主に対する特典	特になし

(注) 当社定款の定めにより、単元未満株主は、会社法第189条第2項各号に掲げる権利、会社法第166条第1項の規定による請求をする権利、株主の有する株式数に応じて募集株式の割当て及び募集新株予約権の割当てを受ける権利並びに単元未満株式の売渡請求をする権利以外の権利を有していない。

第7【提出会社の参考情報】

1【提出会社の親会社等の情報】

当社は、証券取引法第24条の7第1項に規定する親会社等はない。

2【その他の参考情報】

当事業年度の開始日から有価証券報告書提出日までの間に、次の書類を提出している。

(1) 有価証券報告書及びその添付書類

事業年度（第186期）（自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日）平成18年6月29日関東財務局長に提出

(2) 半期報告書

（第187期中）（自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日）平成18年12月20日関東財務局長に提出

第二部【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項なし。

独立監査人の監査報告書

平成18年6月29日

大東紡織株式会社

取締役会 御中

監査法人トーマツ

指定社員 業務執行社員	公認会計士	本多 潤一	印
----------------	-------	-------	---

指定社員 業務執行社員	公認会計士	中桐 光康	印
----------------	-------	-------	---

当監査法人は、証券取引法第193条の2の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている大東紡織株式会社の平成17年4月1日から平成18年3月31日までの連結会計年度の連結財務諸表、すなわち、連結貸借対照表、連結損益計算書、連結剰余金計算書、連結キャッシュ・フロー計算書及び連結附属明細表について監査を行った。この連結財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から連結財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に連結財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての連結財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、大東紡織株式会社及び連結子会社の平成18年3月31日現在の財政状態並びに同日をもって終了する連結会計年度の経営成績及びキャッシュ・フローの状況をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

追記情報

1. 連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更に記載されているとおり、会社は、当連結会計年度から固定資産の減損に係る会計基準が適用されることとなったため、この会計基準を適用し連結財務諸表を作成している。
2. セグメント情報の事業の種類別セグメント情報（事業区分の変更）に記載されているとおり、会社は、事業区分を変更している。
3. 重要な後発事象には、静岡県駿東郡清水町の土地の譲渡・引渡しに記載されている。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

(注) 上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社が連結財務諸表に添付する形で別途保管している。

独立監査人の監査報告書

平成19年6月26日

大東紡織株式会社

取締役会 御中

監査法人トーマツ

指定社員
業務執行社員 公認会計士 本多 潤一 印

指定社員
業務執行社員 公認会計士 中桐 光康 印

当監査法人は、証券取引法第193条の2の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている大東紡織株式会社の平成18年4月1日から平成19年3月31日までの連結会計年度の連結財務諸表、すなわち、連結貸借対照表、連結損益計算書、連結株主資本等変動計算書、連結キャッシュ・フロー計算書及び連結附属明細表について監査を行った。この連結財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から連結財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に連結財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての連結財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、大東紡織株式会社及び連結子会社の平成19年3月31日現在の財政状態並びに同日をもって終了する連結会計年度の経営成績及びキャッシュ・フローの状況をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

(注) 上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社が連結財務諸表に添付する形で別途保管している。

独立監査人の監査報告書

平成18年6月29日

大東紡織株式会社

取締役会 御中

監査法人トーマツ

指定社員 業務執行社員	公認会計士	本多 潤一	印
----------------	-------	-------	---

指定社員 業務執行社員	公認会計士	中桐 光康	印
----------------	-------	-------	---

当監査法人は、証券取引法第193条の2の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている大東紡織株式会社の平成17年4月1日から平成18年3月31日までの第186期事業年度の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益計算書、利益処分計算書及び附属明細表について監査を行った。この財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、大東紡織株式会社の平成18年3月31日現在の財政状態及び同日をもって終了する事業年度の経営成績をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

追記情報

1. 財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更に記載されているとおり、会社は、当事業年度から固定資産の減損に係る会計基準が適用されることとなったため、この会計基準を適用し財務諸表を作成している。
2. 重要な後発事象には、静岡県駿東郡清水町の土地の譲渡・引渡しに記載されている。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

(注) 上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社が財務諸表に添付する形で別途保管している。

独立監査人の監査報告書

平成19年6月26日

大東紡織株式会社

取締役会 御中

監査法人トーマツ

指定社員 業務執行社員	公認会計士	本多 潤一	印
----------------	-------	-------	---

指定社員 業務執行社員	公認会計士	中桐 光康	印
----------------	-------	-------	---

当監査法人は、証券取引法第193条の2の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている大東紡織株式会社の平成18年4月1日から平成19年3月31日までの第187期事業年度の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益計算書、株主資本等変動計算書及び附属明細表について監査を行った。この財務諸表の作成責任は経営者であり、当監査法人の責任は独立の立場から財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、大東紡織株式会社の平成19年3月31日現在の財政状態及び同日をもって終了する事業年度の経営成績をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

(注) 上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社が財務諸表に添付する形で別途保管している。